

【表紙】

【提出書類】 有価証券報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条第1項

【提出先】 近畿財務局長

【提出日】 平成27年6月26日

【事業年度】 第66期(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

【会社名】 株式会社フジックス

【英訳名】 FUJIX Ltd.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 藤 井 一 郎

【本店の所在の場所】 京都府京都市北区平野宮本町5番地

【電話番号】 075 - 463 - 8111(代表)

【事務連絡者氏名】 取締役管理部長 山 本 和 良

【最寄りの連絡場所】 京都府京都市北区平野宮本町5番地

【電話番号】 075 - 463 - 8111(代表)

【事務連絡者氏名】 取締役管理部長 山 本 和 良

【縦覧に供する場所】 株式会社フジックス東京支店
(東京都台東区駒形二丁目3番3号)
株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次	第62期	第63期	第64期	第65期	第66期
決算年月	平成23年 3月	平成24年 3月	平成25年 3月	平成26年 3月	平成27年 3月
売上高 (千円)	5,981,134	6,291,866	6,168,284	7,008,014	6,729,986
経常利益又は経常損失 (千円)	38,770	15,241	14,507	35,557	88,460
当期純利益又は当期純損失 (千円)	157,982	4,095	31,701	116,400	67,914
包括利益 (千円)	1,088	124,465	359,564	423,142	690,765
純資産額 (千円)	8,376,440	8,359,833	8,601,473	8,813,213	9,580,429
総資産額 (千円)	9,966,536	9,952,605	10,517,809	11,126,522	11,564,163
1株当たり純資産額 (円)	1,174.63	1,162.49	1,182.48	1,184.26	1,270.80
1株当たり当期純利益金額又は当期純損失金額 (円)	22.92	0.59	4.60	16.89	9.86
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額 (円)					
自己資本比率 (%)	81.2	80.5	77.5	73.3	75.7
自己資本利益率 (%)	1.9	0.1	0.4	1.4	0.8
株価収益率 (倍)	11.35	504.90	66.52	19.65	41.58
営業活動によるキャッシュ・フロー (千円)	636,228	369,431	379,358	138,622	147,088
投資活動によるキャッシュ・フロー (千円)	85,486	385,482	505,322	317,202	54,204
財務活動によるキャッシュ・フロー (千円)	114,523	117,614	133,664	53,068	129,226
現金及び現金同等物の期末残高 (千円)	1,821,172	1,649,022	1,425,545	1,385,759	1,418,971
従業員数 (名)	433	425	411	422	444

- (注) 1 売上高には消費税等は含まれておりません。
2 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため、記載しておりません。
3 従業員数は、就業人員数を表示しております。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第62期	第63期	第64期	第65期	第66期
決算年月	平成23年 3月	平成24年 3月	平成25年 3月	平成26年 3月	平成27年 3月
売上高 (千円)	3,810,930	3,782,880	3,642,632	3,895,842	3,622,040
経常利益又は経常損失 (千円)	19,997	94,715	45,449	46,627	1,682
当期純利益又は当期純損失 (千円)	218,866	112,402	52,909	48,793	238,867
資本金 (千円)	923,325	923,325	923,325	923,325	923,325
発行済株式総数 (千株)	7,340	7,340	7,340	7,340	7,340
純資産額 (千円)	7,966,569	7,771,564	7,742,497	7,654,980	7,518,259
総資産額 (千円)	8,788,004	8,458,222	8,462,996	8,429,069	8,350,383
1株当たり純資産額 (円)	1,155.63	1,127.56	1,123.56	1,111.19	1,091.56
1株当たり配当額 (内1株当たり中間配当額) (円)	15.00 ()	12.50 ()	12.50 ()	12.50 ()	12.50 ()
1株当たり当期純利益金額又は当期純損失金額 (円)	31.75	16.31	7.68	7.08	34.68
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額 (円)					
自己資本比率 (%)	90.7	91.9	91.5	90.8	90.0
自己資本利益率 (%)	2.8	1.4	0.7	0.6	3.1
株価収益率 (倍)	8.19	18.40	39.86	46.88	11.82
配当性向 (%)	47.2	76.7	162.8	176.5	36.0
従業員数 (名)	160	154	146	140	141

- (注) 1 売上高には消費税等は含まれておりません。
2 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため、記載しておりません。
3 従業員数は、就業人員数を表示しております。
4 平成23年3月期の1株当たり配当額15.00円には、記念配当2.50円が含まれております。

2 【沿革】

年月	事項
大正10年3月	京都市上京区に生糸・撚糸の販売を目的として藤井太一商店を創業
大正12年3月	絹手縫い糸の製造販売を開始
昭和2年1月	商号を合名会社藤井太一商店に変更
昭和12年10月	京都市右京区の日本人造テグス工業株式会社を買収し、山之内工場を開設
昭和15年4月	生糸配給統制規則が制定され、生産部門を藤井絹糸工業所、配給部門を藤井太一商店に分離
昭和24年1月	絹縫い糸の統制規則が解除され、生産部門及び配給部門を統合し、商号を藤井繊維工業所に変更
昭和24年9月	東京都中央区に東京支店を開設
昭和25年1月	各種繊維による縫い糸の製造及び販売を主目的として藤井繊維株式会社(資本金500万円)を設立
昭和25年6月	日本漁業系株式会社を吸収合併
昭和26年4月	東洋レーヨン株式会社(現・東レ株式会社)の技術協力を得て、日本初の合織ミシン糸“キング印ナイロンミシン糸”を開発・発売
昭和42年9月	滋賀県八日市市(現・東近江市)に八日市工場を新設し撚糸の製造を開始
昭和45年3月	創業50周年を節目として、本社を京都市北区に新築移転
昭和52年4月	東京支店を所在地の東京都台東区に新築移転
昭和63年2月	研究開発室を設置
平成5年1月	商号を株式会社フジックスに変更
平成5年4月	中国、上海市に合弁会社上海富士克制線有限公司(現・連結子会社)を設立
平成6年9月	大阪証券取引所の市場第二部特別指定銘柄(新二部)及び京都証券取引所に上場
平成7年3月	中国、上海市に現地法人上海富士克貿易有限公司(現・連結子会社)を設立
平成8年1月	大阪証券取引所市場第二部に上場
平成8年2月	滋賀県八日市市(現・東近江市)に物流センターを新設
平成8年9月	大阪証券取引所が当社株式を信用銘柄に選定
平成10年11月	国際標準化機構の品質保証規格ISO9002の認証を取得
平成12年8月	連結子会社上海富士克制線有限公司がISO9002の認証を取得
平成13年11月	環境マネジメントシステムの国際規格ISO14001の認証を取得
平成14年9月	染色部門を除いた生産部門を八日市に集約、物流センター京都分室を八日市物流センターに統合
平成15年11月	子会社上海新富士克制線有限公司(現・連結子会社)を設立
平成16年12月	子会社富士克国際(香港)有限公司(現・連結子会社)を設立
平成20年12月	山之内事業所(染色工場)を滋賀事業所に移転し、生産部門を集約
平成21年9月	縫い糸事業を営む株式会社F T C(現・連結子会社)を設立
平成21年10月	株式会社F T Cが東洋紡ミシン糸株式会社より事業の一部(縫い糸事業)を譲受
平成21年10月	秋田県横手市で縫い糸卸売業を営む株式会社シオン(現・連結子会社)の全株式を取得し子会社化
平成22年11月	衣料原材料及び縫い糸卸売業を営む株式会社ニットマテリアル(現・連結子会社)を設立
平成22年12月	タイ国・サハグループとの業務提携にかかる覚書を調印
平成23年4月	株式会社F T Cが中国に子会社上海福拓線貿易有限公司(現・連結子会社)を設立
平成23年7月	秋田県横手市に東北物流センターを開設
平成23年6月	タイ国にサハグループとの合弁会社FUJIX INTERNATIONAL Co.,Ltd.(持分法適用会社)を設立
平成24年5月	ベトナム・ホーチミン市にFUJIX VIETNAM CO.,LTD.(現・連結子会社)を設立
平成24年9月	東京支店ビルを新築
平成25年7月	東京証券取引所市場第二部へ移行
平成25年8月	FUJIX INTERNATIONAL Co.,Ltd.の増資を引き受け連結子会社化
平成26年3月	上海富士克制線有限公司と上海新富士克制線有限公司が現在地に新築移転
平成26年7月	滋賀事業所において太陽光発電を開始し、電力会社への売電を開始

3 【事業の内容】

当社グループ(当社及び当社の関係会社)は、当社及び連結子会社10社(株式会社F T C、株式会社シオン、株式会社ニットマテリアル、上海富士克制線有限公司、上海富士克貿易有限公司、富士克國際(香港)有限公司、上海新富士克制線有限公司、上海福拓線貿易有限公司、FUJIX VIETNAM CO.,LTD.、FUJIX INTERNATIONAL Co.,Ltd.)の計11社により構成されており、縫い糸、刺しゅう糸及び手芸用各種糸の製造販売を主な事業とし、日本、中国を主とするアジア諸国及び欧米諸国の市場に向けてグローバルな事業活動を行っております。

当社及び当社の関係会社の事業における位置付け及びセグメントとの関連は、次のとおりであります。なお、セグメント情報の注記に掲げる報告セグメントと同一の区分であります。

日本

(当社、株式会社F T C、株式会社シオン及び株式会社ニットマテリアル)

当社は、縫い糸、刺しゅう糸及び手芸用各種糸を製造し、連結子会社や国内外の顧客に販売するほか、上海富士克制線有限公司に縫い糸半製品などを供給しております。また、同公司製造の縫い糸や上海富士克貿易有限公司を通じて中国から輸入した手芸関連商材を日本国内の顧客に販売しております。

連結子会社 株式会社F T Cは、主に工業用縫い糸の製造会社であり、当社同様、製造した縫い糸を国内外の顧客に販売しております。

連結子会社 株式会社シオンは、秋田県横手市に本店を置く工業用縫い糸の販売を主とする縫製副資材の卸商であります。

連結子会社 株式会社ニットマテリアルは、ニット用糸を主として、縫製副資材などを国内の顧客に販売しております。

アジア

(上海富士克制線有限公司、上海富士克貿易有限公司、富士克國際(香港)有限公司、上海新富士克制線有限公司、上海福拓線貿易有限公司、FUJIX VIETNAM CO.,LTD.及びFUJIX INTERNATIONAL Co.,Ltd.)

連結子会社 上海富士克制線有限公司は、主に工業用縫い糸及び刺しゅう糸を製造し、当社及び富士克國際(香港)有限公司に、また保税販売用として上海富士克貿易有限公司にそれぞれ供給しております。また、同公司は、物流機能を有する連結子会社 上海新富士克制線有限公司(当社の孫会社)を通じて、日系を含む中国国内の顧客に中国通貨である人民元での販売を行っております。なお、上海新富士克制線有限公司は、平成27年3月31日現在、大連分公司をはじめ、中国6カ所に営業拠点を展開し、販売活動を行っております。

連結子会社 上海富士克貿易有限公司は、当社及び上海富士克制線有限公司より縫い糸及び刺しゅう糸の供給を受けて、中国国内の日系を中心とした顧客に保税品として販売を行うほか、手芸関連商材などの貿易業務を行っております。

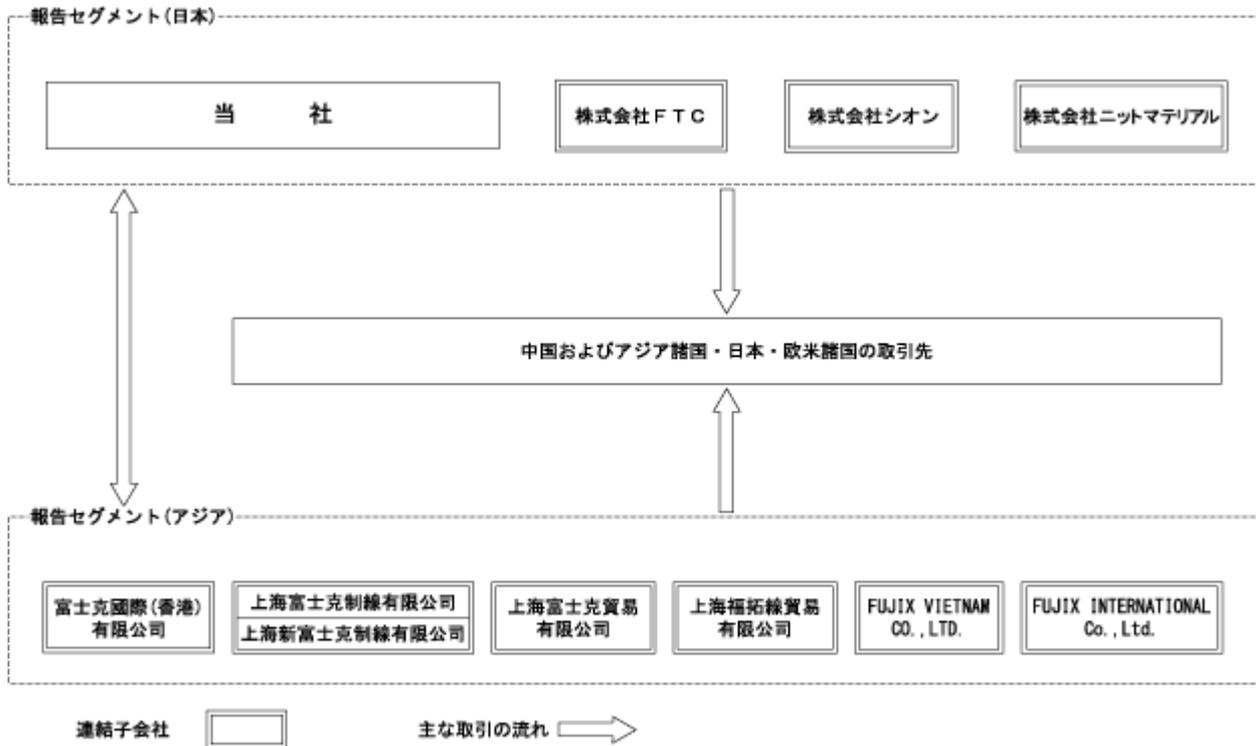
連結子会社 富士克國際(香港)有限公司は、当社及び上海富士克制線有限公司生産の縫い糸及び刺しゅう糸を、主に香港、中国華南地区及びアジア諸国の顧客へ販売しております。

連結子会社 上海福拓線貿易有限公司(当社の孫会社)は、主としてカーシート用ミシン系等を、日系を含む中国国内の顧客に販売しております。

連結子会社 FUJIX VIETNAM CO.,LTD.は、日系を含むベトナム国内の顧客を中心に縫製用ミシン糸を販売しております。

連結子会社 FUJIX INTERNATIONAL Co.,Ltd.は、タイ国などアジアを中心に縫製用ミシン糸を販売しております。

事業の系統図は次のとおりであります。



4 【関係会社の状況】

名称	住所	資本金 又は出資金	主要な事業の内容	議決権の 所有割合 (%)	関係内容
(連結子会社) 株式会社F T C	京都市北区	100 百万円	縫い糸の製造・販売	100	原材料及び半製品の販売、仕入 役員の兼任 4名
株式会社シオン	横手市	50 百万円	縫い糸・刺しゅう 糸の販売	100	製品の販売及び商品の 仕入 役員の兼任 3名
株式会社ニットマテリアル	甲府市	50 百万円	衣料原材料・縫い 糸の販売	100	製品の販売、債務保証 役員の兼任 2名
上海富士克制線有限公司	中国上海市	6,900 千米ドル	縫い糸・刺しゅう 糸の製造・販売	70	原材料及び半製品の 販売並びに商品の仕 入、債務保証 役員の兼任 3名
上海富士克貿易有限公司	中国上海市	1,250 千米ドル	縫い糸・刺しゅう 糸の販売	100	製品の販売及び商品の 仕入 役員の兼任 2名
上海新富士克制線有限公司	中国上海市	1,000 千元	縫い糸・刺しゅう 糸の販売	90 (90)	役員の兼任 1名
富士克國際(香港)有限公司	中国香港	3,500 千香港ドル	縫い糸・刺しゅう 糸の輸出入・販売	100	製品の販売 役員の兼任 1名
上海福拓線貿易有限公司	中国上海市	25 百万円	縫い糸・刺しゅう 糸の販売	100 (100)	役員の兼任 2名
FUJIX VIETNAM CO.,LTD.	ベトナム ホーチミン市	13,650 百万ドン	縫製用ミシン糸の 販売	100	製品の販売及び商品の 仕入
FUJIX INTERNATIONAL Co.,Ltd.	タイバンコク	100 百万バーツ	縫製用ミシン糸の 販売	70	製品の販売 役員の兼任 3名

(注) 1 株式会社F T C、上海富士克制線有限公司、上海富士克貿易有限公司及びFUJIX INTERNATIONAL Co.,Ltd.の4社は、特定子会社であります。

2 有価証券届出書または有価証券報告書を提出している会社はありません。

3 上海新富士克制線有限公司及び上海福拓線貿易有限公司の「議決権の所有割合」欄の(内書)は間接所有割合を示しております。

4 上海富士克制線有限公司(上海新富士克制線有限公司との連結ベース)については、売上高(連結会社相互間の内部売上高を除く)の連結売上高に占める割合が10%を超えております。

主要な損益情報等	売上高	1,968,062千円
	経常利益	21,261千円
	当期純利益	299,013千円
	純資産額	2,579,147千円
	総資産額	3,245,760千円

5 株式会社F T Cについては、売上高(連結会社相互間の内部売上高を除く)の連結売上高に占める割合が10%を超えております。

主要な損益情報等	売上高	1,008,396千円
	経常損失	62,601千円
	当期純損失	76,923千円
	純資産額	247,919千円
	総資産額	722,096千円

6 株式会社ニットマテリアルについては、売上高(連結会社相互間の内部売上高を除く)の連結売上高に占める割合が10%を超えております。

主要な損益情報等	売上高	785,053千円
	経常利益	30,577千円
	当期純利益	18,821千円
	純資産額	85,223千円
	総資産額	199,292千円

5 【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成27年3月31日現在

セグメントの名称	従業員数(名)
日 本	198
アジア	246
合 計	444

(注) 従業員数は就業人員であります。

(2) 提出会社の状況

平成27年3月31日現在

従業員数(名)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(円)
141	45.6	15.2	4,363,184

(注) 1 従業員数は就業人員であります。
2 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。

(3) 労働組合の状況

当社グループの内、当社は、U A ゼンセンフジックス労働組合としてU A ゼンセンに加入し、組合員数は、平成27年3月31日現在46名であります。労使関係は円満に推移しており、特記すべき事項はありません。

第2 【事業の状況】

1 【業績等の概要】

(1) 業績

当連結会計年度におけるわが国経済は、全般には引き続き緩やかな回復基調にあるものの、賃金上昇が一部の企業に限定される中、消費税増税や円安等を背景とした物価上昇により、日用品を中心に節約志向が強まるなど、個人消費は低調に推移しました。このうち衣料品の消費も、一部に訪日外国人による消費が見られたものの、全般には節約志向の高まりや天候不順の影響を受けて厳しい状況となりました。

このような状況の下、当縫い糸業界におきましても、縫い糸の主な需要者である縫製業の受注が全体として低調な上に、縫製が中国から東南アジア諸国へ分散傾向にあることから、特に日本および中国においては一段と厳しい経営環境になっております。

当社グループは、引き続き中国・東南アジア諸国をはじめ、海外市場でのシェア拡大を目指す一方で、国内事業における収益回復を目指して従前の諸課題に取り組み、一部にはその成果も表れつつありますが、日本に加えて中国における売上高減少もあって当連結会計年度の売上高は6,729百万円（前期比4.0%減）となりました。

一方利益面につきましても、一昨年の国内向け工業用縫い糸の販売価格改定や前期に発生した為替差損の減少などの増益要因もあったものの、売上高の減少に加えて、長期化する円安傾向の影響、海外人件費の増加やタイの連結子会社における生産拡大に伴う先行経費負担等により、営業損失は149百万円（前期は44百万円の損失）、経常損失は88百万円（前期は35百万円の損失）となりました。

なお、当連結会計年度では、中国子会社の移転に伴う受取補償金251百万円を特別利益に計上したこともあって、当期純利益につきましては67百万円（前期は116百万円の損失）となりました。

当連結会計年度におけるセグメントごとの業績は次のとおりであります。

日本

上述のとおり、国内では賃金の上昇が幅広く浸透しない中、消費税増税や円安を背景とする生活必需品の物価上昇により、実質賃金の下落傾向が続いていることから、日用品を中心に節約志向が強まっており、個人消費は低調に推移しました。衣料品においても、一部には訪日外国人による所謂「インバウンド消費」が見られたものの、相次ぐ天候不順の影響なども加わって、全般に消費は低調で、その生産も抑制傾向であり、節約志向の続く手作りホビー関連分野も含めて縫い糸の受注は低調に推移しました。

当社グループにおきましては、事業年度の末日を、当社は3月末日、国内子会社は1月末日と定めており、当連結会計年度には、当社の平成26年4月から平成27年3月まで、国内子会社の平成26年2月から平成27年1月までの業績が連結されており、それぞれの事業分野や販売地域が異なるため、当期における上述の影響は各会社により若干の相違があるものの、国内外の新規販売先の開拓をはじめ、中期的な諸策は徐々にその成果も表れております。これらの結果、当セグメントの売上高は5,160百万円（前期比1.5%減）となりました。

一方利益面につきましても、当社グループ各社は販売価格の見直しや経費の削減を含めてそれぞれに収益回復のための諸策を進めており、その成果も一部には表れておりますが、売上高の減少に伴う減産の影響に加え、円安の影響を受けて原材料などの輸入価格やエネルギーコストが引き続き高止まりして製造コストを圧迫していることなどから、セグメント損失は117百万円（前期は140百万円の損失）となりました。

アジア

当セグメントに属する全ての海外子会社は事業年度の末日を12月末日と定めており、当連結会計年度には平成26年1月から12月までの業績が連結されております。

当期のアジア地域の縫製につきましては、中国における人件費の高騰をはじめ雇用環境の変化を背景に、東南アジア諸国への分散傾向が引き続き進行しており、中国における縫製業は沿海部から内陸部への移動や淘汰が一層進んでおります。また、日本の衣料品消費の低調を受け、日本向け衣料品の生産も抑制傾向であることから、中国における縫い糸の販売環境は需要の減少と競争の激化により一段と厳しさを増しております。

当社グループにおきましても、ベトナムの連結子会社では売上高の増加が続いているものの、タイの連結子会社が政情不安に伴う消費低迷の影響を受けて当初見込みを大幅に下回る受注にとどまったこと、中国における製造子会社の移転に伴う影響や販売の減少により、当セグメントの売上高は1,569百万円（前期比11.2%減）となりました。

また、利益面につきましても、中国子会社の売上高減少や減産の影響、原材料価格の高止まりや人件費の上昇に加え、タイの連結子会社において製造工程の一部を自社に取り込むなどの先行経費負担も増加した結果、セグメント損失は15百万円（前期は101百万円の利益）となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物は1,418百万円となり、前連結会計年度末より33百万円増加いたしました。活動別キャッシュ・フローの状況は、次の通りです。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度における営業活動によるキャッシュ・フローは、仕入債務の減少額が204百万円（前期は18百万円の増加）となったものの、税金等調整前当期純利益が169百万円（前期は37百万円の純損失）、減価償却費をはじめとする非資金項目が266百万円（前期比68百万円増）となったことなどにより、147百万円の流入（前期は138百万円の流入）となりました。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度における投資活動によるキャッシュ・フローは、定期預金の預入・払戻による純収入が313百万円（前期比229百万円増）となったものの、有形・無形固定資産の取得・売却による純支出が408百万円（前期比101百万円増）となったことなどにより、54百万円の流出（前期は317百万円の流出）となりました。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度における財務活動によるキャッシュ・フローは、長期借入金の返済による支出が97百万円（前期は支出なし）、配当金の支払額が86百万円（前期比0百万円減）などにより、129百万円の流出（前期は53百万円の流入）となりました。

2 【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

当連結会計年度における生産実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	生産高(千円)	前年同期比(%)
日 本	3,486,822	5.1
アジア	1,851,893	17.8
合 計	5,338,715	1.8

(注) 金額は販売価格で表示しており、消費税等は含まれておりません。

(2) 受注実績

当社グループは、受注生産を行っておりません。

(3) 販売実績

当連結会計年度における販売実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	販売高(千円)	前年同期比(%)
日 本	5,160,876	1.5
アジア	1,569,109	11.2
合 計	6,729,986	4.0

(注) 1 セグメント間取引については、相殺消去しております。

2 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

3 【対処すべき課題】

今後の見通しにつきましては、国内経済は引き続き緩やかな回復傾向が期待されますが、生活必需品を中心とした物価やエネルギーコストは今後も上昇傾向が見込まれ、賃金水準の動向によっては消費者の節約志向が一層強まることが懸念されるなど、消費マインドの動向や個人消費の先行きは不透明です。

また、アジア諸国におきましては、中国および新興国の景気減速など、先行きの懸念材料も多く、これらから、アパレル・ファッション業界、縫製業、手作りホビー業界とともに、当社グループを取り巻く経営環境は国内外ともに不透明で引き続き厳しさが予想されます。

しかしながら、中長期的な事業環境については、当社グループは次のように考えております。

工業用縫い糸の事業については、中長期的に経済成長の見込まれる中国や東南アジア諸国などにおいて、高質な衣料品や自動車等の消費拡大に伴い、縫製業の増加と高質な縫い糸需要の拡大が見込まれるため、競争は激化するものの、衣料用、非衣料用ともにアジア地域における販売拡大が今後も期待できる。また近年、海外への生産移転と縫製従事者の減少で縮小を余儀なくされてきた日本国内においては、独自性や機能性の高い製品の開発や高質なサービスの提供などにより、シェアの低い地域での販売拡大が可能である。

家庭用縫い糸の事業については、近年、国内の手作りホビー分野におけるソーイング(縫い物)需要はライフスタイルの変化などに伴って漸減傾向が続いてきたものの、高齢化と価値観の多様化に伴い、中長期的には新たな潜在需要の掘り起こしが可能である。また、欧米市場においては、当社グループのシェアは極めて低く、独自性の高い製品の開発によって、市場へのさらなる参入が可能であるほか、中長期的に経済成長が見込まれる中国や東南アジア諸国においても、生活水準の向上とライフスタイルの変化に伴い将来にわたって手作りホビー市場の成長が期待できる。

当社グループは、これらの中長期的な事業環境を踏まえた上で経営戦略を構築し、下記の諸課題に取り組むことにより、業績の回復と将来の成長を目指してまいります。

連結子会社 株式会社FTCとともに、引き続き付加価値の増大を目指して技術開発、製品開発に努めるとともに、生産および販売システムの効率化により、コストダウンと顧客サービスの向上を徹底し、家庭用から工業用、衣料用から非衣料用まで幅広い品揃えを有するメーカーグループとなること。

経済成長とともに高質な衣料品や自動車などの需要や生産が拡大しつつある中国および東南アジア市場を見据えて、今後も日本企業ならではの品質やサービスの強みを発揮できる海外連結子会社を活用して、アジア事業のリスクも踏まえつつ、生産・販売拠点をさらに整備・拡充して供給体制の強化を図り、アジア事業の拡大を一層推し進めること。

近年、縮小傾向を余儀なくされてきた国内縫製市場においては、国内連結子会社3社との連携を強化して、さらなるシナジー効果を発揮するとともに、衣料用・非衣料用ともに独自性や機能性の高い製品の開発と高質なサービスの提供などにより、さらなるシェア拡大を図ること。

漸減傾向の続いてきた手作りホビーの国内市場に対して提案や情報発信を継続し、潜在需要の掘り起こしに努めるとともに、独自の製品開発や蓄積したノウハウを活かして、欧米諸国はもちろん、今後成長が期待される中国および東南アジア諸国も含めて、海外手作りホビー市場の開拓に努めること。

男女を問わず人材の育成と活性化の図れる環境を整備し、長寿企業として事業のさらなる継続を目指して技術やノウハウの継承を行うこと。

社会的信頼の維持はもとより、環境負荷の軽減をはじめ、企業としての社会的責任を果たすこと。

4 【事業等のリスク】

企業が抱える一般的な事業リスク(消費や景気動向、気象状況や天災・事故、法的規制や社会的信頼等)につきましては、当社グループに限らず全ての企業が同様に抱えておりますが、特に当社グループの事業の現状や特徴を踏まえ、業績に重要な影響を及ぼすと思われる事項は以下のとおりです。

アジア事業展開に伴うリスク

当社グループは平成5年以降、中国における縫製需要の拡大に対応するため、同国に順次生産及び販売子会社を設立し、生産コストの低減と同国市場における販売拡大を目指してまいりました。

さらに、最近におきましては、衣料品生産の東南アジア諸国への分散化が進んでおり、当社グループもこれに対応すべく、当連結会計年度末現在、タイ国およびベトナムにおいて連結子会社を有するほか、一部製品の委託生産も開始しており、生産及び販売両面におけるアジア事業展開を拡大しつつあります。

しかしながら、これらのアジア事業においては、為替変動はもちろん、国家統治や法律・税制の突然の改定、また急速な賃金上昇や雇用環境の変化など、日本にはない政治的、経済的なカントリーリスクが避けられません。

とりわけ当社グループにおきましては、中国での生産比率が50%を超え、売上高比率も20%を超え、中国事業に伴うリスクが他のアジア事業のリスクと比較しても大きいと認識しております。

当社グループといたしましては、今後も縫製業のアジア諸国への分散化に対応しながら、特に生産面における中国集中リスクの回避にも対処してまいります。

なお、本項におきましては、将来に関する事項が含まれておりますが、別段の表示がない限り、当該事項は当連結会計年度末現在において判断したものであります。

5 【経営上の重要な契約等】

該当事項はありません。

6 【研究開発活動】

当社グループにおいては、報告セグメント(日本)に属する当社の研究開発室が中心となって集中的に研究開発活動を行っております。

昨今、ものづくりにおいて、環境に配慮し継続的発展が可能な製造技術開発も求められるようになる中、競争力強化のための製造技術開発や新製品の芽となるような先行研究の一環として大学や企業との連携による開発にも取り組むなど、独自性の高い製品や独自技術の開発により一層注力しております。

なお、当連結会計年度における当社グループが支出した研究開発費の総額は74,523千円であり、報告セグメント(日本)の支出であります。

7 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況に重要な影響を与える要因について

当社グループの財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況に重要な影響を与える要因として、以下の3点があると認識しています。

国内連結子会社を含めた国内事業における収益力の回復と強化
海外連結子会社の収益力の回復・強化と円滑な経営体制の維持
競争力強化のための製品開発と顧客の利便性向上

(2) 当連結会計年度の財政状態に関する分析

資産の部については、流動資産は、前連結会計年度末に比べて17百万円減少し、7,414百万円となりました。これは、主として受取手形及び売掛金が88百万円、たな卸資産(商品及び製品、仕掛品、原材料及び貯蔵品)が163百万円それぞれ増加したものの、現金及び預金が275百万円減少したことなどによります。

固定資産は、前連結会計年度末に比べて454百万円増加し、4,150百万円となりました。これは、主として有形固定資産が306百万円、無形固定資産が77百万円それぞれ増加したことなどによります。

これらの結果、総資産は、前連結会計年度末に比べて437百万円増加し、11,564百万円となりました。

負債の部については、流動負債は、前連結会計年度末に比べて34百万円減少し、1,096百万円となりました。これは、主として未払法人税等が128百万円増加したものの、買掛金が165百万円減少したことなどによります。

固定負債は、前連結会計年度末に比べて294百万円減少し、887百万円となりました。これは、主として退職給付に係る負債が198百万円、繰延税金負債が101百万円それぞれ減少したことなどによります。

これらの結果、負債合計は、前連結会計年度末に比べて329百万円減少し、1,983百万円となりました。

純資産の部については、前連結会計年度末に比べて767百万円増加し、9,580百万円となりました。これは、主として利益剰余金が137百万円、退職給付に係る調整累計額が108百万円、為替換算調整勘定が265百万円、少数株主持分が172百万円それぞれ増加したことなどによります。

(3) 当連結会計年度の資金の流動性に関する分析

営業活動によるキャッシュ・フローは、減価償却費をはじめとする非資金項目が266百万円(前期比5百万円増)となったことなどにより、147百万円の流入(前期は138百万円の流入)となりました。

当社グループの運転資金需要のうち主なものは、製品製造のための原材料購入のほか、製造費用、販売費及び一般管理費等の支出であります。

資金調達に関しましては、借入に依存しない財務体質を作り上げるなど、常に健全な財務体質を目指しており、今後の成長に必要な資金は、営業活動によるキャッシュ・フロー及び自己資金で対応可能であります。

(4) 当連結会計年度の経営成績の分析

当縫い糸業界におきましては、縫い糸の主な需要者である縫製業の受注が全体として低調な上に、縫製が中国から東南アジア諸国へ分散傾向にあることから、特に日本および中国においては一段と厳しい経営環境になっております。

当社グループは、引き続き中国・東南アジア諸国をはじめ、海外市場でのシェア拡大を目指す一方で、国内事業における収益回復を目指して従前の諸課題に取り組み、一部にはその成果も表れつつありますが、日本に加えて中国における売上高減少もあって当連結会計年度の売上高は6,729百万円(前期比4.0%減)となりました。

一方利益面につきましても、一昨年の国内向け工業用縫い糸の販売価格改定や前期に発生した為替差損の減少などの増益要因もあったものの、売上高の減少に加えて、長期化する円安傾向の影響、海外人件費の増加やタイの連結子会社における生産拡大に伴う先行経費負担等により、営業損失は149百万円(前期は44百万円の損失)、経常損失は88百万円(前期は35百万円の損失)となりました。

なお、当連結会計年度では、中国子会社の移転に伴う受取補償金251百万円を特別利益に計上したこともあって、当期純利益につきましては67百万円(前期は116百万円の損失)となりました。

(5) 経営者の問題認識と今後の方針について

当社グループの経営陣は、現在および将来の事業環境を分析・把握して、変化に対応しつつ最善の経営戦略を立案実行するよう努めており、中長期的には前述の「対処すべき課題」に取り組んでおりますが、経営の基本方針に沿って、長期安定的な経営基盤を再構築するため、まずは収益力の回復が当面の最大のテーマと認識しております。

第3 【設備の状況】

1 【設備投資等の概要】

当連結会計年度の設備投資については、主として生産設備の増強、販売体制の整備・拡充などを目的とした設備投資を継続的に実施しております。

当連結会計年度の設備投資の総額は421,137千円であり、セグメントごとの設備投資について示すと、次のとおりであります。なお、有形固定資産の他、無形固定資産への投資を含めて記載しております。

(1) 日本

当連結会計年度の主な設備投資は、営業設備の取得などを中心に総額119,328千円の投資を実施しました。なお、重要な設備の除却又は売却はありません。

(2) アジア

当連結会計年度の主な設備投資は、生産設備の取得などを中心に総額301,809千円の投資を実施しました。なお、重要な設備の除却又は売却はありません。

2 【主要な設備の状況】

(1) 提出会社

平成27年3月31日現在

事業所名 (所在地)	セグメントの名称	設備の 内容	帳簿価額(千円)					従業員数 (名)	
			建物及び 構築物	機械装置 及び運搬具	土地 (面積㎡)	リース資産	その他		合計
生産部 (滋賀県東近江市)	日本	生産設備	303,242	111,951	19,752 (35,716)	8,793	1,477	445,217	57
本社 (京都市北区)	日本	営業設備	46,834	71	6,819 (1,171)	-	84,837	138,563	42
東京支店 (東京都台東区)	日本	営業設備	120,982	894	235,180 (419)	-	2,410	359,468	8
物流センター (滋賀県東近江市)	日本	営業設備	81,150	0	- (-)	-	140	81,291	34

- (注) 1 建設仮勘定の金額は含まれておりません。
2 物流センターの営業設備は滋賀事業所内にあり、土地の面積及び金額は生産部(滋賀県東近江市)に含まれております。
3 帳簿価額欄の「その他」は、工具、器具及び備品並びにソフトウェアであります。
4 帳簿価額には消費税等は含まれておりません。

(2) 在外子会社

平成27年3月31日現在

会社名	事業所名 (所在地)	セグメント の名称	設備の 内容	帳簿価額(千円)					従業員数 (名)
				建物及び 構築物	機械装置 及び運搬具	土地 (面積㎡)	その他	合計	
上海富士克制線有限公司	本社 (中国上海市)	アジア	生産設備	907,144	351,401	- 〔13,464〕	18,830	1,277,377	160

- (注) 1 建設仮勘定の金額は含まれておりません。
2 土地の面積は土地使用権に係るものであります。
3 帳簿価額欄の「その他」は、工具、器具及び備品並びにソフトウェアであります。
4 帳簿価額には消費税等は含まれておりません。

3 【設備の新設、除却等の計画】

重要な設備の新設等

会社名	事業所名 (所在地)	セグメント の名称	設備の内容	投資予定額		資金調達 方法	着手年月	完成予定 年月	完成後の 増加能力
				総額 (千円)	既支払額 (千円)				
提出会社	本社 (京都市北区)	日本	営業設備	38,289		自己資金	平成27年 4月	平成27年 8月	-

(注) 上記の金額に消費税等は含まれておりません。

なお、前連結会計年度末において計画であった営業設備の新設については、平成27年7月完成予定としておりましたが、当連結会計年度末までに完成しております。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	19,945,000
計	19,945,000

【発行済株式】

種類	事業年度末現在 発行数(株) (平成27年3月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成27年6月26日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	7,340,465	7,340,465	東京証券取引所 (市場第二部)	単元株式数は、1,000株であります。
計	7,340,465	7,340,465		

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成10年4月1日～ 平成11年3月31日(注)	55,000	7,340,465		923,325		758,014

(注) 発行済株式総数の減少は、利益による自己株式消却によるものであります。

(6) 【所有者別状況】

平成27年3月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数1,000株)							単元未満 株式の状況 (株)	
	政府及び 地方公共 団体	金融機関	金融商品 取引業者	その他の 法人	外国法人等		個人 その他		計
					個人以外	個人			
株主数(人)		6	10	42	7	1	645	711	
所有株式数 (単元)		491	36	1,157	77	1	5,543	7,305	35,465
所有株式数 の割合(%)		6.72	0.49	15.84	1.05	0.01	75.88	100.0	

(注) 自己株式452,840株は、「個人その他」に452単元、「単元未満株式の状況」に840株含まれております。

(7) 【大株主の状況】

平成27年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に対する 所有株式数の割合(%)
株式会社F J興産	京都府京都市北区北野紅梅町57番地	793	10.80
藤井多鶴子	京都府京都市上京区	717	9.77
小原京子	大阪府吹田市	396	5.39
森本町子	京都府京都市下京区	328	4.47
鈴木直子	東京都渋谷区	328	4.47
藤井眞津子	京都府京都市上京区	284	3.87
藤井一郎	京都府京都市北区	220	3.00
藤井太郎	京都府京都市上京区	200	2.72
株式会社三井住友銀行	東京都千代田区丸の内1丁目1番2号	184	2.52
フジックス社員持株会	京都府京都市北区平野宮本町5番地	170	2.32
計		3,620	49.33

(注) 当社は、自己株式452,840株を保有しておりますが、上記大株主から除いております。

(8) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成27年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 452,000		
完全議決権株式(その他)	普通株式 6,853,000	6,853	
単元未満株式	普通株式 35,465		
発行済株式総数	7,340,465		
総株主の議決権		6,853	

(注) 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式840株が含まれております。

【自己株式等】

平成27年3月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数 に対する所有 株式数の割合(%)
(自己保有株式) 株式会社フジックス	京都府京都市北区 平野宮本町5番地	452,000		452,000	6.16
計		452,000		452,000	6.16

(9) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第7号による普通株式の取得

(1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2) 【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
当事業年度における取得自己株式	1,369	481,105
当期間における取得自己株式	85	36,550

(注) 当期間における取得自己株式には、平成27年6月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式数は含めておりません。

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額(円)	株式数(株)	処分価額の総額(円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式				
消却の処分を行った取得自己株式				
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式				
その他				
保有自己株式数	452,840		452,925	

(注) 当期間における保有自己株式数には、平成27年6月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式数は含めておりません。

3 【配当政策】

当社の配当政策は、強固な経営基盤のもとに、安定的な配当の維持に努めることを基本方針としており、引き続き収益力の回復に努めて、長期安定的に投資家のご期待に応えるよう努力を続けてまいります。

当社は中間配当を行うことができる旨を定めておりますが、剰余金の配当は、期末配当のみの年1回を基本的な方針としております。なお、配当の決定機関は、中間配当は取締役会、期末配当は株主総会であります。

内部留保金につきましては、国内外ともにさらに変化が早まると予想される当業界を見据えて、顧客満足度向上と当社グループの優位性を高めるために、技術開発や製品開発のための投資、生産体制改革のための投資、あるいは海外事業への投資などの備えとし、収益力の回復、向上のために有効に活用したいと考えております。

(注) 基準日が当事業年度に属する剰余金の配当は、以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)
平成27年6月26日 定時株主総会決議	86,095	12.50

4 【株価の推移】

(1) 【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第62期	第63期	第64期	第65期	第66期
決算年月	平成23年3月	平成24年3月	平成25年3月	平成26年3月	平成27年3月
最高(円)	315	305	308	364	425
最低(円)	240	247	257	291	300

(注) 最高・最低株価は、平成25年7月16日より東京証券取引所市場第二部におけるものであり、それ以前は大阪証券取引所市場第二部におけるものであります。

(2) 【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成26年10月	11月	12月	平成27年1月	2月	3月
最高(円)	360	425	370	379	387	420
最低(円)	334	334	340	350	360	367

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第二部におけるものであります。

5 【役員の状況】

男性 8 名 女性 名 (役員のうち女性の比率 %)

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
代表取締役	取締役社長 兼生産本部長	藤 井 一 郎	昭和33年 2月 1日生	昭和55年 4月 当社入社 昭和60年 3月 当社取締役就任 平成 6年 6月 当社常務取締役販売部長 平成 8年 6月 当社代表取締役専務販売部長 平成 9年 6月 同代表取締役副社長兼販売部長 平成10年 6月 同代表取締役社長(現任) 平成24年 6月 当社代表取締役社長兼生産本部長(現任)	(注)4	220
取締役	営業本部長 アジア総代表	松 岡 繁 生	昭和29年 7月26日生	昭和53年 3月 当社入社 平成14年 1月 上海富士克制線有限公司総経理 平成14年 4月 当社営業二部長 平成14年 6月 同取締役就任 平成15年11月 上海新富士克制線有限公司総経理(現任) 平成16年12月 富士克国際(香港)有限公司董事長(現任) 平成17年 3月 当社取締役営業本部長(現任) 平成19年 3月 上海富士克貿易有限公司董事長(現任) 平成20年 6月 当社常務取締役就任(現任) 平成23年 6月 FUJIX INTERNATIONAL Co.,Ltd. 代表取締役社長(現任)	(注)4	1
取締役	管理部長	山 本 和 良	昭和25年11月 6日生	昭和49年 4月 株式会社京都銀行入社 平成18年12月 当社入社 同管理部長(現任) 平成19年 6月 同取締役就任(現任)	(注)4	10
取締役	営業本部長代行 国内営業統括	森 川 昌 治	昭和26年 9月26日生	昭和45年 3月 当社入社 平成22年 1月 同営業本部本部長代行兼西日本営業部長 平成22年 6月 同取締役営業本部長代行(現任) 平成25年12月 株式会社シオン代表取締役社長(現任)	(注)4	7
取締役		山 田 善 紀	昭和48年 3月23日生	平成14年 4月 公認会計士登録 平成18年 6月 税理士登録 平成23年 8月 税理士法人川嶋総合会計代表社員就任(現任) 平成26年 6月 株式会社京都リビング新聞社 社外監査役就任(現任) 平成27年 6月 当社取締役就任(現任)	(注)4	
常勤監査役		枚 山 広 幸	昭和29年 8月 3日生	昭和52年 3月 当社入社 平成10年 3月 上海富士克貿易有限公司総経理 平成17年 3月 当社営業本部営業二部長兼海外市場開拓室長 平成19年 4月 同営業本部アパレル資材部長 平成22年 1月 同営業本部営業開発課部長 平成24年 6月 FUJIX VIETNAM CO.,LTD. 取締役社長 平成26年 1月 当社営業本部アパレル販促担当部長 平成27年 6月 同常勤監査役就任(現任)	(注)5	12
監査役		中 野 雄 介	昭和44年 5月15日生	平成14年 4月 公認会計士登録 平成17年 7月 清友監査法人代表社員(現任) 平成22年 1月 中野公認会計士事務所所長(現任) 平成23年 6月 当社社外監査役就任(現任) 平成26年12月 株式会社エスケーエレクトロニクス社外監査役就任(現任)	(注)5	
監査役		吉 田 薫	昭和32年 8月23日生	昭和57年10月 司法試験合格 昭和60年 3月 司法研修所卒業 昭和60年 4月 弁護士登録 平成27年 5月 当社仮監査役就任 平成27年 6月 同社外監査役就任(現任)	(注)5	
計						250

- (注) 1 所有株式数は千株未満を切り捨てて表示しております。
 2 取締役 山田善紀氏は、社外取締役であります。
 3 監査役 中野雄介、吉田薫の両氏は、社外監査役であります。
 4 取締役の任期は、平成26年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成28年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
 5 監査役の任期は、平成27年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成31年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
 6 当社は、法令に定める監査役の員数を欠くことになる場合に備え、会社法第329条第3項に定める補欠監査役1名を選任しております。補欠監査役の略歴は次のとおりであります。

氏名	生年月日	略歴	所有株式数 (株)
国松 治一	昭和32年6月8日	昭和60年10月 司法試験合格	
		昭和63年3月 司法研修所卒業	
		昭和63年4月 弁護士登録	
		平成6年4月 国松法律事務所開業	

6 【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1) 【コーポレート・ガバナンスの状況】

企業統治の体制

イ 企業統治の体制の概要とその体制を採用する理由

当社は、企業規模に見合った効率的な管理体制のもとで、

適正かつ迅速な情報把握と経営の意思決定を行うこと

株主、投資家をはじめ、顧客、取引先、地域社会及び従業員を含むすべてのステークホルダーの信頼の維持・向上を図ること

が重要であると考えております。

この方針に基づいて、当社は、以下の企業統治の体制を採用しております。

業務執行の意思決定につきましては、法令等で定められた株主総会決議事項である会社の基本的な重要事項を除き、株主より経営を委任された取締役5名(うち社外取締役1名)で構成される取締役会が業務執行の意思決定を行っております。取締役会と同日に経営会議(役員及び経営幹部が出席)を開催することで、最新の情報や課題を踏まえて迅速な意思決定が行えるよう努めております。取締役会は、原則として月2回開くこととしておりますが、必要がある場合には臨時取締役会を開くこととしております。

業務執行の監督につきましては、取締役会が、取締役会の意思決定に従って代表取締役をはじめ各取締役が業務執行を含めて広く職務執行を公正妥当に行っているかどうかを監督しております。この取締役会の監督権限は、単に職務執行の適法性だけではなく、その妥当性にも及びものであります。

監査につきましては、取締役会による取締役の職務執行の監督を補うために、監査役全員で構成される監査役会が客観的な立場から、取締役の職務執行の監査を行っております。なお、法令に定める監査役の員数を欠くことになる場合に備え、補欠監査役を1名選任しております。また、内部監査機能を担う社長直轄の内部監査室を設置し、日常業務の適正性や効率性、あるいは社長の特命事項について業務監査を実施しております。また、会計監査につきましては、三優監査法人と監査契約を締結しており、その監査報告に基づき、監査役会がその相当性を判断しております。なお、弁護士事務所、税理士事務所と顧問契約を締結しており、適法性についてのアドバイスを受けております。

当社は、会社法第427条第1項に基づき、社外取締役及び社外監査役との間において、会社法第423条第1項の損害賠償責任を限定する契約を締結しております。当該契約に基づく損害賠償責任限度額は、法令が定める額としております。

その他に、企業統治の体制として、取締役及び使用人の職務執行が適正に行われるよう「フジックスグループ企業行動規範」を制定し、これを企業行動の原点としております。また、四半期ごとに当社グループの取締役及び使用人のすべてが、「コンプライアンスチェックリスト」により、法令、定款及び諸規程に違反していないかについての自己チェックを行うことを義務付けております。

なお、情報管理体制につきましては、文書取扱規程及び情報システム管理規程に基づき管理し、文書保存規程に従い整理・保存しております。

ロ その他の企業統治に関する事項

内部統制システムの整備状況

内部統制システムにつきましては、代表取締役を委員長とする内部統制委員会を適宜開催し、財務報告に係る内部統制報告制度に適正に対応するため、内部統制の整備、運用、評価を行うとともに、必要に応じて改善、是正処置を講じることとしております。

内部統制システムの整備状況は以下のとおりとなっております。

当社は、社是(誠実)並びに経営の基本方針に則った「フジックスグループ企業行動規範」を、役職者をはじめとしたグループ社員に継続的に伝達し、法令遵守と社会倫理の遵守を企業活動の原点といたします。

当社は、管理部担当取締役を当社グループのコンプライアンス全体に関する総括責任者とし、関連諸規程等の整備をはじめとしたコンプライアンス体制の構築、維持・整備にあたります。監査役及び内部監査室は連携し、当社グループのコンプライアンス体制の調査、法令並びに定款上の問題の有無を調査し、取締役会に報告します。取締役会は、定期的にコンプライアンス体制を見直し、問題点の把握と改善に努めます。

当社は、当社グループ全体の経営計画に基づいた施策と効率的な業務執行、行動規範に則ったコンプライアンス体制の構築、リスク管理体制の確立を図るため、取締役会及び関係会社管理規程に基づいた関係会社連絡会議において、問題点の把握と改善に努めます。

監査役及び内部監査室は、グループ管理体制を監査し、当社グループ全体の業務の適正性を確保します。

リスク管理体制の整備状況

リスク管理につきましては、リスク管理規程及びその他のリスク関連諸規程を適切に運用し、当社グループ全体のリスク管理体制の構築、維持・整備に努めております。管理部担当取締役が当社グループ全体のリスクを総合的に管理し、各部門及び子会社においてそれぞれのリスク管理体制を確立します。監査役及び内部監査室は、各部門及び子会社のリスク管理体制を監査し、その結果を取締役に報告します。取締役会は、定期的にリスク管理体制を見直し、問題点の把握と改善に努めることとしております。事件・事故など不測の事態が発生した場合には、必要に応じて緊急事態対策室を設置し、緊急事態への対応体制をとることとしております。

提出会社の子会社の業務の適正を確保するための体制整備の状況

当社グループ各社毎の業務に関して、責任を負う取締役を任命し、法令遵守、リスク整備体制を構築する権限と責任を付与するとともに、当社においてはこれらについて「国内関係会社管理規程」及び「海外関係会社管理規程」により管理しております。

内部監査及び監査役監査

当社は、内部監査の組織として、前述のとおり、社長直轄の内部監査室を設置し、業務監査を1名で実施しております。

また、監査役監査の組織として、前述のとおり、監査役会を設置しております。監査役会は2名の社外監査役を含む3名の監査役で構成されております。

当社は、会社法、金融商品取引法等で定められた監査役監査、会計監査に加え、内部監査を含めた三様監査体制を取り、各々が相互連携の下に企業統治の充実を図っております。

内部監査室は、内部統制の目的をより効果的に達成するために、内部統制の基本的要素の一つであるモニタリングの一環として、内部統制の整備及び運用状況を検討、評価し、必要に応じて、内部統制委員会等に対してその改善を促す職務を遂行しております。

また、監査役会は、取締役の職務執行に対する監査の一環として、独立した立場から、内部統制の整備及び運用状況を監視、検証するために、内部監査結果等について内部監査室より月次報告の提出を受け、意見交換を行うことにより相互連携を図り、監査機能の強化に努めております。

さらに、監査役会及び内部監査室は、三優監査法人との信頼関係を基礎としながら、会計監査と密接に連携を保っております。特に常勤監査役は会計監査時に必要に応じて同席し意見交換を行っております。

なお、監査は客観性を維持できる状況になければならず、当社は、監査役監査及び会計監査においては、監査役及び会計監査人の独立性を会社法に準拠して確保するとともに、内部監査の独立性につきましても、内部監査室構成員の身分等に関して、内部監査の対象となる業務及び部署から独立し、当該業務及び部署に対し直接の権限や責任を負わない状況を確保しております。

社外取締役及び社外監査役

当社の社外取締役は1名、社外監査役は2名であります。

当社は、豊富な経験と実績、幅広い知識と見識を有する者及び独立性を確保しうる者という観点から、社外取締役及び社外監査役として、会計及び税務に関する専門的知識を有する公認会計士並びに企業法務及びコンプライアンスに関する専門的知識を有する弁護士を選任しております。

当社と社外取締役山田善紀氏、社外監査役中野雄介氏及び社外監査役吉田薫氏の間には、人的関係、資本的関係または取引関係について特別な利害関係はありません。

社外取締役山田善紀氏は、税理士法人川嶋総合会計の代表社員であり、当社と同税理士法人の間におきましては、顧問契約を締結しておりますが、その年間契約料は同法人及び当社の営業収益からみて僅少であり、社外取締役の独立性に影響を及ぼすものではないと判断しております。

社外監査役中野雄介氏は、清友監査法人の代表社員及び中野公認会計士事務所の所長であります。当社と同監査法人及び同事務所の間には、人的関係、資本的関係または取引関係について特別な利害関係はありません。

社外監査役吉田薫氏は、吉田薫法律事務所の所長であります。当社と同事務所の間には、人的関係、資本的関係または取引関係について特別な利害関係はありません。

また、社外取締役及び社外監査役は、一般株主との利益相反の生じるおそれが現在及び将来においても無く、高い独立性を有していることから独立役員として届け出ております。

当社の企業統治において、社外取締役及び社外監査役は、より客観的な立場から、月2回の取締役会及び経営会議に出席し、事業報告等の聴取、重要な決裁書類の閲覧、代表取締役との定期的な会合を行うことにより、コーポレートガバナンス強化の役割や取締役の職務執行及び法令遵守等、経営監視機能を充実する役割を担っております。

また、より客観的な立場からの社外監査役による監査は、前述の内部監査、監査役監査及び会計監査との相互連携並びに内部統制部門との関係においても、その三様監査体制を強化する役割を果たしております。

なお、当社における社外取締役及び社外監査役の選任状況は、現任の取締役及び監査役の員数及び構成等のガバナンス上、妥当であると判断しております。

また、社外取締役及び社外監査役を選任するための、当社からの独立性に関する基準または方針については特に定めておりませんが、選任にあたっては東京証券取引所の独立役員の独立性に関する判断基準を参考しております。

役員の報酬等

イ 提出会社の役員区分ごとの報酬等の総額、報酬等の種類別の総額及び対象となる役員の員数

役員区分	報酬等の総額 (百万円)	報酬等の種類別の総額(百万円)			対象となる 役員の員数 (名)
		基本報酬	賞与	退職慰労金	
取締役	38	26	-	12	4
監査役(社外監査役を除く)	12	9	-	2	1
社外役員	7	6	-	0	2

(注) 上記には役員退職慰労引当金繰入額を含んでおります。

ロ 提出会社の役員ごとの連結報酬等の総額等

連結報酬等の総額が1億円以上である者が存在しないため、記載しておりません。

ハ 役員の報酬等の額の決定に関する方針

当社は、役員の報酬等の額の決定に関しては、業績を勘案して決定しております。

株式の保有状況

イ 保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式

銘柄数 10銘柄

貸借対照表計上額の合計額 888,507千円

ロ 保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式の銘柄、保有区分、株式数、貸借対照表計上額及び保有目的(前事業年度)

特定投資株式

銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額 (千円)	保有目的
(株)三井住友フィナンシャルグループ	127,700	563,029	当社の事業を円滑に遂行するための政策投資目的
(株)京都銀行	144,832	123,396	当社の事業を円滑に遂行するための政策投資目的
(株)三菱UFJフィナンシャル・グループ	52,750	29,909	当社の事業を円滑に遂行するための政策投資目的
藤久(株)	13,000	21,203	当社の事業を円滑に遂行するための政策投資目的
(株)滋賀銀行	30,000	16,800	当社の事業を円滑に遂行するための政策投資目的
(株)みずほフィナンシャルグループ	68,000	13,872	当社の事業を円滑に遂行するための政策投資目的
(株)ワコール	8,000	8,424	当社の事業を円滑に遂行するための政策投資目的
(株)東レ	10,000	6,820	当社の事業を円滑に遂行するための政策投資目的

(当事業年度)

特定投資株式

銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額 (千円)	保有目的
(株)三井住友フィナンシャルグループ	127,700	587,611	当社の事業を円滑に遂行するための政策投資目的
(株)京都銀行	144,832	182,343	当社の事業を円滑に遂行するための政策投資目的
(株)三菱UFJフィナンシャル・グループ	52,750	39,230	当社の事業を円滑に遂行するための政策投資目的
藤久(株)	13,000	22,282	当社の事業を円滑に遂行するための政策投資目的
(株)滋賀銀行	30,000	18,000	当社の事業を円滑に遂行するための政策投資目的
(株)みずほフィナンシャルグループ	68,000	14,354	当社の事業を円滑に遂行するための政策投資目的
(株)ワコール	8,000	10,816	当社の事業を円滑に遂行するための政策投資目的
(株)東レ	10,000	10,070	当社の事業を円滑に遂行するための政策投資目的

八 保有目的が純投資目的である投資株式

該当事項はありません。

会計監査の状況

当社の会計監査業務を執行した公認会計士は鳥居陽及び坂下藤男であり、両氏は三優監査法人に所属しております。

当社の会計監査業務に係る補助者は、公認会計士4名、その他1名であります。

取締役会で決議できる株主総会決議事項

当社は、会社法第165条第2項の規定により、機動的な資本政策等を可能にするため、取締役会の決議によって市場取引等により自己の株式を取得することができる旨、定款に定めております。

また、当社は、機動的な資本政策等を可能にするため、取締役会の決議によって市場取引等により自己の株式を取得することができる旨、定款に定めております。

また、当社は、株主への機動的な利益還元を可能にするため、取締役会の決議によって会社法第454条第5項に定める剰余金の配当(中間配当)をすることができる旨、定款に定めております。

取締役の定数

当社の取締役は6名以内とする旨、定款に定めております。

取締役の選任の決議要件

当社は、取締役の選任決議について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行い、累積投票によらないものとする旨、定款に定めております。

株主総会の特別決議要件

当社は、会社法第309条第2項に定める株主総会の特別決議要件について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨、定款に定めております。これは、株主総会における特別決議の定足数を緩和することにより、株主総会の円滑な運営を行うことを目的とするものであります。

(2) 【監査報酬の内容等】

【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

(単位：百万円)

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査業務に 基づく報酬	非監査証明業務に 基づく報酬	監査業務に 基づく報酬	非監査業務に 基づく報酬
提出会社	20		20	
連結子会社				
計	20		20	

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

【その他重要な報酬の内容】

前連結会計年度

該当事項はありません。

当連結会計年度

該当事項はありません。

【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

前連結会計年度

該当事項はありません。

当連結会計年度

該当事項はありません。

【監査報酬の決定方針】

監査公認会計士等に対する監査報酬の決定方針は特に定めておりませんが、監査時間等を勘案した上で決定しております。

第5 【経理の状況】

1 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

- (1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号)に基づいて作成しております。
- (2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号)に基づいて作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、連結会計年度(平成26年4月1日から平成27年3月31日まで)の連結財務諸表及び事業年度(平成26年4月1日から平成27年3月31日まで)の財務諸表について、三優監査法人による監査を受けております。

3 連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は、以下のとおり連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みを行っております。

具体的には、会計基準等の内容を適切に把握できる体制を整備するため、公益財団法人財務会計基準機構へ加入し、会計基準等の変更等についての確に対応することができるよう、会計基準設定主体等の行う研修への参加や会計専門誌の講読等を行っております。

1 【連結財務諸表等】

(1) 【連結財務諸表】

【連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,623,592	2,348,176
受取手形及び売掛金	1,572,551	1,661,199
電子記録債権	29,009	31,850
商品及び製品	1,631,941	1,768,279
仕掛品	816,961	795,859
原材料及び貯蔵品	644,557	693,009
繰延税金資産	14,049	9,494
その他	111,130	116,035
貸倒引当金	12,566	9,793
流動資産合計	7,431,226	7,414,110
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	2,990,756	3,043,527
減価償却累計額	1,702,512	1,552,464
建物及び構築物（純額）	1,288,244	1,491,063
機械装置及び運搬具	1,671,324	1,970,152
減価償却累計額	1,293,733	1,458,208
機械装置及び運搬具（純額）	377,590	511,944
土地	261,976	261,976
リース資産	55,153	55,153
減価償却累計額	43,428	46,360
リース資産（純額）	11,724	8,793
建設仮勘定	40,659	
その他	238,861	255,370
減価償却累計額	205,926	209,701
その他（純額）	32,935	45,669
有形固定資産合計	2,013,130	2,319,446
無形固定資産		
のれん	11,180	12,094
その他	211,061	287,657
無形固定資産合計	222,242	299,752
投資その他の資産		
投資有価証券	1,057,491	1,160,546
長期貸付金	109,272	83,557
退職給付に係る資産		6,677
長期前払費用	6,831	5,266
その他	291,080	279,029
貸倒引当金	4,752	4,223
投資その他の資産合計	1,459,923	1,530,854
固定資産合計	3,695,296	4,150,053
資産合計	11,126,522	11,564,163

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	684,208	518,691
リース債務	5,523	5,767
未払金	128,103	155,987
未払法人税等	59,743	187,856
賞与引当金	64,506	61,569
移転損失引当金	19,041	
その他	169,718	166,299
流動負債合計	1,130,844	1,096,172
固定負債		
長期借入金	247,929	255,057
リース債務	21,871	16,104
繰延税金負債	399,954	298,865
役員退職慰労引当金	187,785	194,949
退職給付に係る負債	276,255	77,973
資産除去債務	20,402	20,474
その他	28,265	24,137
固定負債合計	1,182,464	887,561
負債合計	2,313,308	1,983,734
純資産の部		
株主資本		
資本金	923,325	923,325
資本剰余金	758,014	758,014
利益剰余金	6,070,477	6,207,917
自己株式	107,081	107,562
株主資本合計	7,644,735	7,781,693
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	283,653	367,051
為替換算調整勘定	419,393	685,262
退職給付に係る調整累計額	189,400	81,196
その他の包括利益累計額合計	513,646	971,116
少数株主持分	654,832	827,618
純資産合計	8,813,213	9,580,429
負債純資産合計	11,126,522	11,564,163

【連結損益計算書及び連結包括利益計算書】

【連結損益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成25年 4月 1日 至 平成26年 3月 31日)	当連結会計年度 (自 平成26年 4月 1日 至 平成27年 3月 31日)
売上高	7,008,014	6,729,986
売上原価	1, 2 5,126,897	1, 2 4,936,721
売上総利益	1,881,117	1,793,264
販売費及び一般管理費		
運賃及び荷造費	136,150	134,054
広告宣伝費	15,934	13,270
販売促進費	135,417	104,872
貸倒引当金繰入額	5,614	3,986
役員報酬	94,871	87,795
給料及び手当	606,527	619,392
従業員賞与	89,404	97,043
賞与引当金繰入額	44,823	40,574
退職給付費用	57,693	70,293
役員退職慰労引当金繰入額	19,147	19,430
法定福利費	114,665	119,762
賃借料	66,186	72,888
支払手数料	75,284	79,961
旅費及び交通費	77,309	76,654
減価償却費	66,110	72,430
研究開発費	2 52,789	2 54,293
その他	267,779	284,352
販売費及び一般管理費合計	1,925,711	1,943,084
営業損失()	44,593	149,820
営業外収益		
受取利息	12,015	7,728
受取配当金	19,706	21,571
不動産賃貸料	8,218	12,820
有価証券評価益	5,593	2,877
受取奨励金	1,912	17,025
売電収入	-	5,360
その他	19,043	23,279
営業外収益合計	66,490	90,663
営業外費用		
支払利息	8,943	14,084
不動産賃貸原価	2,805	2,359
為替差損	35,173	5,050
持分法による投資損失	3,542	-
損害賠償金	5,903	-
売電費用	-	7,485
その他	1,086	324
営業外費用合計	57,454	29,304
経常損失()	35,557	88,460

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
特別利益		
固定資産売却益	3 66	3 1,398
受取補償金	-	251,942
移転損失引当金戻入額	-	19,008
特別利益合計	66	272,349
特別損失		
固定資産売却損	-	4 152
固定資産除却損	5 41	5 693
移転損失	6 1,872	-
減損損失	-	7 13,188
特別損失合計	1,914	14,033
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失()	37,406	169,854
法人税、住民税及び事業税	47,443	176,644
過年度法人税等戻入額	-	40,766
法人税等調整額	21,967	120,389
法人税等合計	69,411	15,488
少数株主損益調整前当期純利益又は少数株主損益調整前当期純損失()	106,817	154,365
少数株主利益	9,582	86,450
当期純利益又は当期純損失()	116,400	67,914

【連結包括利益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
少数株主損益調整前当期純利益又は少数株主損益調整前当期純損失()	106,817	154,365
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	48,066	83,397
為替換算調整勘定	481,430	344,798
退職給付に係る調整額	-	108,203
持分法適用会社に対する持分相当額	463	-
その他の包括利益合計	529,960	536,400
包括利益	423,142	690,765
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	289,568	525,385
少数株主に係る包括利益	133,574	165,379

【連結株主資本等変動計算書】

前連結会計年度(自 平成25年 4月 1日 至 平成26年 3月31日)

(単位：千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	923,325	758,014	6,276,511	106,429	7,851,421
会計方針の変更による累積的影響額					
会計方針の変更を反映した当期首残高	923,325	758,014	6,276,511	106,429	7,851,421
当期変動額					
剰余金の配当			86,137		86,137
従業員奨励及び福利基金繰入額			3,495		3,495
当期純損失()			116,400		116,400
自己株式の取得				652	652
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計			206,033	652	206,685
当期末残高	923,325	758,014	6,070,477	107,081	7,644,735

	その他の包括利益累計額				少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	235,586	61,491		297,078	452,974	8,601,473
会計方針の変更による累積的影響額						
会計方針の変更を反映した当期首残高	235,586	61,491		297,078	452,974	8,601,473
当期変動額						
剰余金の配当						86,137
従業員奨励及び福利基金繰入額						3,495
当期純損失()						116,400
自己株式の取得						652
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	48,066	357,901	189,400	216,568	201,857	418,425
当期変動額合計	48,066	357,901	189,400	216,568	201,857	211,739
当期末残高	283,653	419,393	189,400	513,646	654,832	8,813,213

当連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

(単位：千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	923,325	758,014	6,070,477	107,081	7,644,735
会計方針の変更による累積的影響額			156,076		156,076
会計方針の変更を反映した当期首残高	923,325	758,014	6,226,554	107,081	7,800,812
当期変動額					
剰余金の配当			86,112		86,112
従業員奨励及び福利基金繰入額			439		439
当期純損失()			67,914		67,914
自己株式の取得				481	481
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	-	-	18,637	481	19,118
当期末残高	923,325	758,014	6,207,917	107,562	7,781,693

	その他の包括利益累計額				少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	283,653	419,393	189,400	513,646	654,832	8,813,213
会計方針の変更による累積的影響額						156,076
会計方針の変更を反映した当期首残高	283,653	419,393	189,400	513,646	654,832	8,969,290
当期変動額						
剰余金の配当						86,112
従業員奨励及び福利基金繰入額						439
当期純損失()						67,914
自己株式の取得						481
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	83,397	265,869	108,203	457,470	172,786	630,257
当期変動額合計	83,397	265,869	108,203	457,470	172,786	611,138
当期末残高	367,051	685,262	81,196	971,116	827,618	9,580,429

【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失()	37,406	169,854
減価償却費	190,478	212,929
有価証券評価損益(は益)	5,593	2,877
固定資産売却損益(は益)	66	1,246
固定資産除却損	41	693
減損損失	-	13,188
貸倒引当金の増減額(は減少)	1,254	4,270
賞与引当金の増減額(は減少)	2,308	2,942
前払年金費用の増減額(は増加)	27,351	-
役員退職慰労引当金の増減額(は減少)	13,147	7,164
退職給付に係る資産の増減額(は増加)	-	6,677
退職給付に係る負債の増減額(は減少)	3,568	65,998
移転損失引当金の増減額(は減少)	1,884	19,008
受取利息及び受取配当金	31,722	29,299
支払利息	8,943	14,084
持分法による投資損益(は益)	3,542	-
売上債権の増減額(は増加)	104,078	25,366
たな卸資産の増減額(は増加)	113,443	9,222
仕入債務の増減額(は減少)	18,938	204,770
その他	44,646	19,441
小計	156,773	158,789
利息及び配当金の受取額	32,087	31,184
利息の支払額	7,139	16,133
法人税等の支払額	43,099	26,751
営業活動によるキャッシュ・フロー	138,622	147,088
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	1,661,041	1,125,920
定期預金の払戻による収入	1,745,649	1,439,704
有形固定資産の取得による支出	326,721	370,556
有形固定資産の売却による収入	21,750	12,938
無形固定資産の取得による支出	1,946	50,581
貸付金の回収による収入	36,304	25,712
預り保証金の返還による支出	158,700	-
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による収入	26,862	-
その他	639	14,498
投資活動によるキャッシュ・フロー	317,202	54,204

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の返済による支出	7,925	-
長期借入れによる収入	180,278	76,032
長期借入金の返済による支出	-	97,334
自己株式の取得による支出	652	481
配当金の支払額	86,290	86,166
少数株主への配当金の支払額	27,053	15,753
リース債務の返済による支出	5,289	5,523
財務活動によるキャッシュ・フロー	53,068	129,226
現金及び現金同等物に係る換算差額	85,725	69,554
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	39,786	33,211
現金及び現金同等物の期首残高	1,425,545	1,385,759
現金及び現金同等物の期末残高	1,385,759	1,418,971

【注記事項】

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1. 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社の数 10社

(2) 連結子会社の名称

株式会社F T C、株式会社シオン、株式会社ニットマテリアル、上海富士克制線有限公司、上海富士克貿易有限公司、上海新富士克制線有限公司、富士克國際(香港)有限公司、上海福拓線貿易有限公司、FUJIX VIETNAM CO.,LTD.及びFUJIX INTERNATIONAL Co.,Ltd.

2. 連結子会社の事業年度等に関する事項

国内連結子会社3社の決算日は1月31日、在外連結子会社7社の決算日は12月31日であり、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。

3. 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

有価証券の評価基準及び評価方法

満期保有目的の債券

償却原価法によっております。

その他有価証券

時価のあるもの

決算期末日の市場価格等に基づく時価法によっております。

なお、評価差額は部分純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。

時価のないもの

移動平均法による原価法によっております。

たな卸資産の評価基準及び評価方法

商品、製品、仕掛品及び原材料

当社及び国内連結子会社

総平均法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下による簿価切下げの方法)によっております。

在外連結子会社

移動平均法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下による簿価切下げの方法)によっております。

貯蔵品

最終仕入原価法によっております。

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

有形固定資産(リース資産を除く)

当社及び国内連結子会社

建物(建物附属設備を除く)

定率法によっております。

ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)については、定額法によっております。

建物以外

定率法によっております。

在外連結子会社

定額法によっております。

無形固定資産(リース資産を除く)

当社及び国内連結子会社

定額法によっております。

なお、ソフトウェア(自社利用分)については、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。

在外連結子会社

土地使用権について、均等償却を行っております。

リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

自己所有の固定資産に適用する減価償却の方法と同一の方法によっております。

長期前払費用

均等償却によっております。

(3) 重要な引当金の計上基準

貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

賞与引当金

従業員に対して支給する賞与の支出に備えるため、支給見込額基準に基づき計上しております。

役員退職慰労引当金

当社及び一部の連結子会社については、役員の退職に伴う退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく連結会計年度末要支給額を計上しております。

(4) 退職給付に係る会計処理の方法

当社については、従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当連結会計年度末において発生していると認められる額を計上しております。

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当連結会計年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。

数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(7年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理しております。未認識数理計算上の差異については、税効果を調整の上、純資産の部におけるその他の包括利益累計額の退職給付に係る調整累計額に計上しております。

パート従業員については、内規に基づく連結会計年度末要支給額を退職給付債務とする簡便法を採用しております。また、連結子会社である株式会社FTCについては、従業員の退職給付に備えるため連結会計年度末要支給額から中小企業退職金共済により支給される額を控除した額を退職給付債務とする簡便法を採用しております。

また、連結子会社である株式会社シオン及び株式会社ニットマテリアルについては、従業員の退職給付に備えるため連結会計年度末要支給額を退職給付債務とする簡便法を採用しております。

(5) 重要なヘッジ会計の方法

ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジによっております。また、為替予約取引については、為替変動リスクのヘッジについて振当処理の要件を満たしている場合には、振当処理を採用しております。

ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段...為替予約取引

ヘッジ対象...外貨建買掛金及び予定取引

ヘッジ方針

円貨による支払額を確定させることが目的であり、ヘッジ対象の識別は個別契約ごとに行っております。

ヘッジ有効性評価の方法

為替予約の締結時に、外貨建による同一金額で同一期日の為替予約をそれぞれ振当てているため、その後の為替相場の変動による相関関係は完全に確保されておりますので、決算日における有効性の評価を省略しております。

(6) のれん及び負ののれんの償却方法及び償却期間

のれんの償却については、20年間の均等償却、負ののれんの償却については、10年間の均等償却を行っております。

(7) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3カ月以内に償還期限の到来する短期的な投資からなっております。

(8) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっております。

(会計方針の変更)

「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。)及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号 平成24年5月17日。以下「退職給付適用指針」という。)を、退職給付会計基準第35項本文及び退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めについて当連結会計年度より適用し、退職給付債務及び勤務費用の計算方法を見直し、退職給付見込額の期間帰属方法を期間定額基準から給付算定式基準へ変更するとともに、割引率の決定方法を割引率決定の基礎となる債券の期間について従業員の平均残存勤務期間に近似した年数を基礎に決定する方法から、退職給付の支払見込期間及び支払見込期間ごとの金額を反映した単一の加重平均割引率を使用する方法へ変更いたしました。

退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従っており、当連結会計年度の期首において、退職給付債務及び勤務費用の計算方法の変更に伴う影響額を利益剰余金に加減しております。

この結果、当連結会計年度の期首の退職給付に係る負債が156,076千円減少し、利益剰余金が156,076千円増加しております。また、当連結会計年度の損益に与える影響は軽微であります。

(表示方法の変更)

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度において、「営業外収益」の「その他」に含めておりました「受取奨励金」は、営業外収益の総額の100分の10を超えたため、当連結会計年度より独立掲記することにいたしました。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結損益計算書において、「営業外収益」の「その他」に表示していた20,955千円は、「受取奨励金」1,912千円、「その他」19,043千円として組替えております。

(連結損益計算書関係)

- 1 通常の販売目的で保有するたな卸資産の収益性の低下による簿価切下額は、次のとおりであります。

	前連結会計年度	当連結会計年度
	(自 平成25年 4月 1日 至 平成26年 3月31日)	(自 平成26年 4月 1日 至 平成27年 3月31日)
売上原価	101千円	12,439千円

- 2 販売費及び一般管理費並びに当期製造費用に含まれる研究開発費の総額は、次のとおりであります。

	前連結会計年度	当連結会計年度
	(自 平成25年 4月 1日 至 平成26年 3月31日)	(自 平成26年 4月 1日 至 平成27年 3月31日)
研究開発費	86,053千円	74,523千円

- 3 固定資産売却益の内容は、次のとおりであります。

	前連結会計年度	当連結会計年度
	(自 平成25年 4月 1日 至 平成26年 3月31日)	(自 平成26年 4月 1日 至 平成27年 3月31日)
機械装置及び運搬具	66千円	1,398千円

- 4 固定資産売却損の内容は、次のとおりであります。

	前連結会計年度	当連結会計年度
	(自 平成25年 4月 1日 至 平成26年 3月31日)	(自 平成26年 4月 1日 至 平成27年 3月31日)
機械装置及び運搬具		152千円

- 5 固定資産除却損の内容は、次のとおりであります。

	前連結会計年度	当連結会計年度
	(自 平成25年 4月 1日 至 平成26年 3月31日)	(自 平成26年 4月 1日 至 平成27年 3月31日)
機械装置及び運搬具	38千円	605千円
その他(有形固定資産)	3千円	87千円
計	41千円	693千円

- 6 移転損失の内容は、次のとおりであります。

	前連結会計年度	当連結会計年度
	(自 平成25年 4月 1日 至 平成26年 3月31日)	(自 平成26年 4月 1日 至 平成27年 3月31日)
移転損失引当金繰入額	1,872千円	

7 減損損失

当連結会計年度において、当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上しました。

(1) 減損損失を認識した資産

場所	用途	種類	減損損失
京都府京都市	生産設備及び営業設備 (株式会社F T C)	建物・機械装置等	13,117千円
京都府京都市	遊休資産	その他	28千円
滋賀県東近江市	遊休資産	構築物・機械装置等	42千円
合計			13,188千円

(2) 経緯

当連結会計年度において、生産設備及び営業設備（株式会社F T C）について、継続的に営業損失を計上しており、将来において投資額の回収が見込めないため、また、遊休資産は事業の用に供する具体的な計画が存在しないため、いずれも帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しております。

(3) グループिंगの方法

当社グループでは、縫い糸製造・販売業を単一事業としているため、事業用資産は事業所単位（連結子会社については原則として会社単位）、賃貸等不動産については物件単位、及び遊休資産は個別物件単位でグループングを行っております。

(4) 回収可能価額の算定方法

回収可能価額は使用価値により測定しており、生産設備及び営業設備（株式会社F T C）については営業活動から生じるキャッシュ・フローがマイナスとなっているため、また、遊休資産については売却見込みがないため、いずれも使用価値は零として評価しております。

(連結包括利益計算書関係)

その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

	前連結会計年度 (自 平成25年 4月 1日 至 平成26年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年 4月 1日 至 平成27年 3月31日)
その他有価証券評価差額金		
当期発生額	73,124千円	101,253千円
組替調整額		
税効果調整前	73,124千円	101,253千円
税効果額	25,058千円	17,855千円
その他有価証券評価差額金	48,066千円	83,397千円
為替換算調整勘定		
当期発生額	481,430千円	344,798千円
組替調整額		
税効果調整前	481,430千円	344,798千円
税効果額		
為替換算調整勘定	481,430千円	344,798千円
退職給付に係る調整額		
当期発生額		29,137千円
為替調整額		81,216千円
税効果調整前		110,353千円
税効果額		2,150千円
税効果調整後		108,203千円
持分法適用会社に対する持分 相当額		
当期発生額	463千円	
その他の包括利益合計	529,960千円	536,400千円

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	7,340,465			7,340,465

2 自己株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	449,433	2,038		451,471

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の買取りによる増加 2,038株

3 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成25年6月27日 定時株主総会	普通株式	86,137	12.5	平成25年3月31日	平成25年6月28日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成26年6月27日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	86,112	12.5	平成26年3月31日	平成26年6月30日

当連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	7,340,465			7,340,465

2 自己株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	451,471	1,369		452,840

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の買取りによる増加 1,369株

3 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成26年6月27日 定時株主総会	普通株式	86,112	12.5	平成26年3月31日	平成26年6月30日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成27年6月26日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	86,095	12.5	平成27年3月31日	平成27年6月29日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度		当連結会計年度	
	(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)		(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	
現金及び預金	2,623,592千円		2,348,176千円	
預入期間が3か月を超える 定期預金	1,237,833千円		929,205千円	
現金及び現金同等物	1,385,759千円		1,418,971千円	

(リース取引関係)

ファイナンス・リース取引

(借主側)

所有権移転外ファイナンス・リース取引

リース資産の内容

有形固定資産

生産設備(構築物)であります。

リース資産の減価償却の方法

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項「3. 会計処理基準に関する事項 (2)重要な減価償却資産の減価償却の方法 リース資産」に記載のとおりであります。

(金融商品関係)

1 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、資金運用については、原則として、短期的な預金等安全性の高い金融資産に限定しております。デリバティブ取引については、外貨建営業債務の為替変動リスクを回避するために利用しており、投機的な取引は行わない方針であります。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

営業債権である受取手形及び売掛金、電子記録債権は、顧客の信用リスクに晒されております。外貨建営業債権は、為替変動リスクに晒されております。投資有価証券は、主に満期保有目的の債券及び業務上の関係を有する企業の株式であり、市場価格の変動リスクに晒されております。また、取引先企業等に対し長期貸付を行っており、取引先企業の信用リスクに晒されております。

営業債務である買掛金及び未払金は、1年以内の支払期日であります。また、外貨建営業債務は、為替変動リスクに晒されております。長期借入金及びファイナンス・リース取引に係るリース債務は、主に設備投資に必要な資金の調達を目的としたものであります。

デリバティブ取引は、外貨建営業債務に係る為替変動リスクに対するヘッジを目的とした先物為替予約取引であります。なお、ヘッジ会計に関するヘッジ手段とヘッジ対象、ヘッジ方針、ヘッジの有効性の評価方法等については、前述の連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項「3. 会計処理基準に関する事項 (5)重要なヘッジ会計の方法」をご覧ください。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

当社グループは、資金運用方針を定め、当社及び連結子会社における以下のリスクに対応する管理体制を整備しております。

信用リスク(取引先の契約不履行等に係るリスク)の管理

当社は、与信管理規程に従い、営業債権及び長期貸付金については、各業務部門が主要な取引先の状況を定期的にモニタリングし、取引相手ごとに期日及び残高を管理するとともに、財務状況等の悪化等による回収懸念の早期把握や軽減を図っております。連結子会社についても、当社の与信管理規程に準じて、同様の管理を行っております。

満期保有目的の債券は、資金運用方針に従い、格付の高い債券のみを対象としているため、信用リスクは僅少であります。

デリバティブ取引の利用にあたっては、カウンターパーティーリスクを軽減するために、格付の高い金融機関とのみ取引を行っております。

市場リスク(為替や金利等の変動リスク)の管理

当社は、外貨建営業債務について、通貨別月別に把握された為替変動リスクに対して、原則として先物為替予約を利用してヘッジしております。

投資有価証券については、定期的に時価や発行体(取引先企業)の財務状況等を把握し、また、満期保有目的の債券以外のものについては、取引先企業との関係を勘案して保有状況を継続的に見直しております。

デリバティブ取引につきましては、取引権限や限度額等を定めた資金運用方針に基づき、財務課が取引を行い、その記帳及び契約先と残高照合等を行っております。月次の取引実績は、財務課所管の役員及び経営会議に報告しております。連結子会社についても、当社の資金運用方針に準じて、管理を行っております。

資金調達に係る流動性リスク(支払期日に支払いを実行できなくなるリスク)の管理

当社及び各連結子会社が資金繰計画を作成するなどの方法により、流動性リスクを管理しております。

(4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することもあります。

(5) 信用リスクの集中

当連結会計年度の連結決算日現在における営業債権のうち、特定の大口顧客に対するものはありません。

2 金融商品の時価等に関する事項

連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含めておりません（(注2)を参照下さい）。

前連結会計年度(平成26年3月31日)

(単位：千円)

	連結貸借対照表計上額	時価	差額
(1)現金及び預金	2,623,592	2,623,592	
(2)受取手形及び売掛金	1,572,551		
貸倒引当金(*)	1,544		
	1,571,006	1,571,006	
(3)電子記録債権	29,009	29,009	
(4)投資有価証券			
満期保有目的の債券	200,000	201,880	1,880
その他有価証券	853,692	853,692	
(5)長期貸付金	105,000	109,801	4,801
資産計	5,382,300	5,388,982	6,681
(1)買掛金	684,208	684,208	
(2)未払金	128,103	128,103	
(3)長期借入金	247,929	247,929	
(4)リース債務	27,394	27,394	
負債計	1,087,637	1,087,637	
デリバティブ取引			

(*) 受取手形及び売掛金に対して個別に計上している貸倒引当金を控除しております。

当連結会計年度(平成27年3月31日)

(単位：千円)

	連結貸借対照表計上額	時価	差額
(1)現金及び預金	2,348,176	2,348,176	
(2)受取手形及び売掛金	1,661,199		
貸倒引当金(*)	2,619		
(3)電子記録債権	1,658,579	1,658,579	
(4)投資有価証券			
満期保有目的の債券	200,000	204,460	4,460
その他有価証券	956,747	956,747	
(5)長期貸付金	81,000	86,779	5,779
資産計	5,276,353	5,286,593	10,239
(1)買掛金	518,691	518,691	
(2)未払金	155,987	155,987	
(3)長期借入金	255,057	255,057	
(4)リース債務	21,871	21,871	
負債計	951,608	951,608	
デリバティブ取引			

(*) 受取手形及び売掛金に対して個別に計上している貸倒引当金を控除しております。

(注1) 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

資 産

(1) 現金及び預金、(2)受取手形及び売掛金、並びに(3)電子記録債権

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(4) 投資有価証券

投資有価証券の時価について、株式は取引所の価格によっており、債券は取引所の価格又は取引金融機関から提示された価格によっております。

保有目的ごとの有価証券に関する注記事項については「有価証券関係」注記を参照下さい。

(5) 長期貸付金

長期貸付金については、一定の期間ごとに分類し、与信管理上の信用リスク区分ごとに、その将来キャッシュ・フローを国債の利回り等適切な指標に信用スプレッドを上乗せした利率で割り引いた現在価値により算定しております。

負 債

(1) 買掛金及び(2)未払金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(3) 長期借入金

長期借入金については、すべて変動金利によるものであるため、短期間で市場金利を反映し、また、当社グループの信用状態は実行後大きく異なっていないことから、時価は帳簿価額と近似していると考えられるため、当該帳簿価額によっております。

(4) リース債務

リース債務については、リース契約は1件のみであり金額的重要性が乏しいため、時価は当該帳簿価額によっております。

(注2) 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

(単位：千円)

区分	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
非上場株式	3,799	3,799
長期貸付金(従業員貸付金)	4,272	2,557

非上場株式については、市場価格がなく、時価を把握することが困難と認められることから、「資産(4) 投資有価証券」には含めておりません。また、長期貸付金のうち、従業員に対するものについては、個々の金額が僅少なこと、及び従業員個人のリスクを個別に判定することは困難であることから、時価の把握が困難と認められるため、「資産(5) 長期貸付金」には含めておりません。

(注3) 金銭債権及び満期がある有価証券の連結決算日後の償還予定額

前連結会計年度(平成26年3月31日)

(単位：千円)

	1年以内	1年超 5年以内	5年超 10年以内	10年超
現金及び預金	2,623,592			
受取手形及び売掛金	1,572,551			
電子記録債権	29,009			
投資有価証券				
満期保有目的の債券			200,000	
長期貸付金		93,000	12,000	
合計	4,225,153	93,000	212,000	

当連結会計年度(平成27年3月31日)

(単位：千円)

	1年以内	1年超 5年以内	5年超 10年以内	10年超
現金及び預金	2,348,176			
受取手形及び売掛金	1,661,199			
電子記録債権	31,850			
投資有価証券				
満期保有目的の債券			200,000	
長期貸付金		77,000	4,000	
合計	4,041,225	77,000	204,000	

(注4) 長期借入金及びリース債務の連結決算日後の返済予定額

前連結会計年度(平成26年3月31日)

(単位：千円)

	1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内	5年超
長期借入金						247,929
リース債務	5,523	5,767	6,021	6,287	3,795	
合計	5,523	5,767	6,021	6,287	3,795	247,929

当連結会計年度(平成27年3月31日)

(単位：千円)

	1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内	5年超
長期借入金						255,057
リース債務	5,767	6,021	6,287	3,795		
合計	5,767	6,021	6,287	3,795		255,057

(有価証券関係)

1 満期保有目的の債券

前連結会計年度(平成26年3月31日)

(単位：千円)

	種類	連結貸借対照表 計上額	時価	差額
時価が連結貸借対照表 計上額を超えるもの	上場外国債券	200,000	201,880	1,880

当連結会計年度(平成27年3月31日)

(単位：千円)

	種類	連結貸借対照表 計上額	時価	差額
時価が連結貸借対照表 計上額を超えるもの	上場外国債券	200,000	204,460	4,460

2 その他有価証券

前連結会計年度(平成26年3月31日)

(単位：千円)

種類	連結貸借対照表計上額	取得原価	差額
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの			
株式	783,454	345,778	437,676
小計	783,454	345,778	437,676
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの			
その他	70,237	73,211	2,973
小計	70,237	73,211	2,973
合計	853,692	418,990	434,702

(注) 非上場株式(連結貸借対照表計上額3,799千円)については、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表には含めておりません。

当連結会計年度(平成27年3月31日)

(単位：千円)

種類	連結貸借対照表計上額	取得原価	差額
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの			
株式	884,708	345,778	538,929
小計	884,708	345,778	538,929
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの			
その他	72,039	72,135	96
小計	72,039	72,135	96
合計	956,747	417,914	538,833

(注) 非上場株式(連結貸借対照表計上額3,799千円)については、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表には含めておりません。

(退職給付関係)

1 採用している退職給付制度の概要

当社の従業員については確定給付企業年金制度を、当社のパート従業員、国内連結子会社である株式会社F T C、株式会社シオン及び株式会社ニットマテリアルの従業員については、退職一時金制度を採用しております。

また、一部の在外連結子会社では確定拠出型の制度を採用しております。

なお、当社及び国内連結子会社における退職一時金制度は、簡便法により退職給付に係る負債及び退職給付費用を計算しております。

2 確定給付制度

(1) 退職給付債務の期首残高と期末残高の調整表（簡便法を適用した制度を除く。）

	(千円)	
	前連結会計年度 (自 平成25年 4月 1日 至 平成26年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年 4月 1日 至 平成27年 3月31日)
退職給付債務の期首残高	855,733	942,504
会計方針の変更による累積的影響額		156,076
会計方針の変更を反映した期首残高	855,733	786,428
勤務費用	42,221	53,141
利息費用	17,114	7,148
数理計算上の差異の発生額	110,669	5,086
退職給付の支払額	83,234	14,081
退職給付債務の期末残高	942,504	837,723

(2) 年金資産の期首残高と期末残高の調整表（簡便法を適用した制度を除く。）

	(千円)	
	前連結会計年度 (自 平成25年 4月 1日 至 平成26年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年 4月 1日 至 平成27年 3月31日)
年金資産の期首残高	720,445	739,841
期待運用収益	40,079	39,669
数理計算上の差異の発生額	18,488	34,224
事業主からの拠出額	44,062	44,746
退職給付の支払額	83,234	14,081
年金資産の期末残高	739,841	844,401

(3) 簡便法を適用した確定給付制度の退職給付に係る負債の期首残高と期末残高の調整表

	(千円)	
	前連結会計年度 (自 平成25年 4月 1日 至 平成26年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年 4月 1日 至 平成27年 3月31日)
退職給付に係る負債の期首残高	83,286	73,592
退職給付費用	7,858	8,685
退職給付の支払額	17,551	4,303
退職給付に係る負債の期末残高	73,592	77,973

(4) 退職給付債務及び年金資産の期末残高と連結貸借対照表に計上された退職給付に係る負債及び退職給付に係る資産の調整表

	(千円)	
	前連結会計年度 (平成26年 3月31日)	当連結会計年度 (平成27年 3月31日)
積立型制度の退職給付債務	942,504	837,723
年金資産	739,841	844,401
	202,662	6,677
非積立型制度の退職給付債務	73,592	77,973
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	276,255	71,296
退職給付に係る負債	276,255	77,973
退職給付に係る資産		6,677
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	276,255	71,296

(注) 簡便法を適用した制度を含みます。

(5) 退職給付費用及びその内訳項目の金額

	(千円)	
	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
勤務費用	42,221	53,141
利息費用	17,114	7,148
期待運用収益	40,079	39,669
数理計算上の差異の費用処理額	65,420	81,216
簡便法で計算した退職給付費用	7,858	8,685
確定給付制度に係る退職給付費用	92,534	110,522

(6) 退職給付に係る調整額

退職給付に係る調整額に計上した項目（税効果控除前）の内訳は次のとおりであります。

	(千円)	
	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
数理計算上の差異		110,353

(7) 退職給付に係る調整累計額

退職給付に係る調整累計額に計上した項目（税効果控除前）の内訳は次のとおりであります。

	(千円)	
	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
未認識数理計算上の差異	189,400	79,046

(8) 年金資産に関する事項

年金資産の主な内訳

年金資産合計に対する主な分類ごとの比率は、次のとおりであります。

	(千円)	
	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
債券	17%	17%
株式	36%	40%
現金及び預金	2%	1%
一般勘定	31%	28%
その他（合同運用口）	15%	14%
合計	100%	100%

長期期待運用収益率の設定方法

年金資産の長期期待運用収益率を決定するため、現在及び予想される年金資産の配分と、年金資産を構成する多様な資産からの現在及び将来期待される長期の収益率を考慮しております。

(9) 数理計算上の計算基礎に関する事項

主要な数理計算上の計算基礎（加重平均で表わしております。）

	(千円)	
	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
割引率	0.9%	0.9%
長期期待運用収益率	6.2%	6.0%
予想昇給率	10.9%	10.9%

3 確定拠出制度

一部の在外連結子会社における確定拠出制度への要拠出額は、前連結会計年度463千円、当連結会計年度569千円です。

(税効果会計関係)

1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
繰延税金資産		
未払法定福利費	3,424千円	3,206千円
未払事業税等	2,226千円	2,837千円
賞与引当金	23,146千円	20,482千円
移転損失引当金	4,760千円	千円
減価償却限度超過額	264千円	4,187千円
有価証券評価損	7,713千円	6,117千円
たな卸資産評価損	84,325千円	79,163千円
退職給付に係る負債	11,093千円	7,976千円
役員退職慰労引当金	66,799千円	62,946千円
資産除去債務	7,270千円	6,730千円
繰越欠損金	314,081千円	267,137千円
未実現利益	298千円	6,238千円
その他	7,035千円	7,820千円
繰延税金資産小計	532,440千円	474,844千円
評価性引当額	477,372千円	440,487千円
繰延税金資産合計	55,067千円	34,356千円
繰延税金負債		
棚卸資産会計基準変更に係る一時差異	38,605千円	23,607千円
退職給付に係る資産	千円	2,150千円
在外連結子会社の留保利益	68,301千円	91,604千円
受取補償金	160,117千円	千円
その他有価証券評価差額金	154,022千円	171,878千円
その他	20,301千円	34,919千円
繰延税金負債合計	441,347千円	324,160千円
繰延税金負債の純額	386,280千円	289,803千円

(注) 前連結会計年度及び当連結会計年度における繰延税金負債の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれております。

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
流動資産 - 繰延税金資産	14,049千円	9,494千円
固定資産 - その他	609千円	822千円
流動負債 - その他	984千円	1,254千円
固定負債 - 繰延税金負債	399,954千円	298,865千円

2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
法定実効税率 (調整)	%	35.5%
交際費等永久に損金に算入されない項目		3.5
法人住民税均等割額		3.6
受取配当金等永久に益金に算入されない項目		11.2
在外連結子会社留保利益		13.7
在外連結子会社からの受取配当金に係る源泉所得税等		0.4
税効果未認識連結仕訳		15.9
評価性引当額		21.7
親会社との税率差異		17.9
過年度法人税等戻入額		24.0
その他		0.3
税効果会計適用後の法人税等の負担率	%	9.1%

(注) 前連結会計年度は、税金等調整前当期純損失が計上されているため記載しておりません。

3 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

「所得税法等の一部を改正する法律」(平成27年法律第9号)及び「地方税法等の一部を改正する法律」(平成27年法律第2号)が平成27年3月31日に公布され、平成27年4月1日以降に開始する連結会計年度から法人税率等の引き下げが行われることとなりました。これに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は、従来の35.5%から平成27年4月1日に開始する連結会計年度に解消が見込まれる一時差異等については33.0%に、平成28年4月1日以降に開始する連結会計年度に解消が見込まれる一時差異等については32.2%となっております。

この税率変更により、繰延税金負債の金額(繰延税金資産を控除した金額)が19,270千円、法人税等調整額が1,318千円それぞれ減少し、その他有価証券評価差額金が17,730千円、退職給付に係る調整累計額が221千円それぞれ増加しております。

(資産除去債務関係)

資産除去債務のうち連結貸借対照表に計上しているもの

(1) 当該資産除去債務の概要

建物附属設備に含まれるポリ塩化ビフェニル(PCB)廃棄物処理義務、建物に含まれるアスベスト除去義務並びに所有権移転外ファイナンス・リース契約及び不動産賃貸借契約の満了に伴う原状回復義務等であります。

(2) 当該資産除去債務の金額の算定方法

使用見込期間を6年~16年と見積り、割引率は0.414%~2.115%を使用して資産除去債務の金額を計算しております。

(3) 当該資産除去債務の総額の増減

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自平成25年4月1日 至平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自平成26年4月1日 至平成27年3月31日)
期首残高	20,330	20,402
時の経過による調整額	71	72
期末残高	20,402	20,474

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1 報告セグメントの概要

報告セグメントの決定方法

当社グループの報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、当社の取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象としているものであります。

当社グループは、縫い系、刺しゅう系及び手芸用各種糸を生産・販売しており、「日本」においては、当社及び国内連結子会社3社が、「アジア」においては、海外連結子会社7社がそれぞれ担当しております。また、これらの海外連結子会社は、それぞれが相互に連携して、「アジア」の包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。

したがって、当社グループは、生産・販売体制を基礎とした地域別のセグメントから構成されており、「日本」及び「アジア」の2つを報告セグメントとしております。

2 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。なお、「会計方針の変更」に記載のとおり、当連結会計年度より、退職給付債務及び勤務費用の計算方法を変更したことに伴い、報告セグメントの退職給付債務及び勤務費用の計算方法を同様に変更しております。当該変更による当連結会計年度のセグメント損失に与える影響は軽微であります。また、報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント			調整額 (注) 1	連結財務諸表 計上額 (注) 2
	日本	アジア	計		
売上高					
外部顧客に対する売上高	5,241,526	1,766,487	7,008,014		7,008,014
セグメント間の内部売上高又は振替高	415,886	585,730	1,001,616	1,001,616	
計	5,657,413	2,352,218	8,009,631	1,001,616	7,008,014
セグメント利益又はセグメント損失()	140,139	101,134	39,004	5,588	44,593
セグメント資産	8,607,823	3,697,776	12,305,600	1,179,077	11,126,522
その他の項目					
減価償却費	132,998	56,608	189,607		189,607
のれんの償却額		286	286		286
減損損失					
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	73,471	256,059	329,530		329,530

(注) 1 調整額は、以下のとおりであります。

(1) セグメント利益又は損失の調整額は、セグメント間取引消去によるものです。

(2) セグメント資産の調整額は、主にセグメント間消去によるものです。

2 セグメント利益又は損失は、連結損益計算書の営業損失と調整を行っております。

3 当社グループにおいては、負債に関する情報が最高経営意思決定機関に定期的に提供されず、また使用されていないため、報告セグメントごとの負債の金額の記載を省略しております。

当連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント			調整額 (注) 1	連結財務諸表 計上額 (注) 2
	日本	アジア	計		
売上高					
外部顧客に対する売上高	5,160,876	1,569,109	6,729,986		6,729,986
セグメント間の内部売上高又は振替高	330,618	709,057	1,039,675	1,039,675	
計	5,491,494	2,278,167	7,769,661	1,039,675	6,729,986
セグメント損失 ()	117,175	15,992	133,168	16,651	149,820
セグメント資産	8,658,729	4,110,499	12,769,228	1,205,064	11,564,163
その他の項目					
減価償却費	121,744	90,815	212,560		212,560
のれんの償却額		584	584		584
減損損失	13,188		13,188		13,188
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	141,403	301,809	443,212		443,212

(注) 1 調整額は、以下のとおりであります。

- (1) セグメント損失の調整額は、セグメント間取引消去によるものです。
- (2) セグメント資産の調整額は、主にセグメント間消去によるものです。
- 2 セグメント損失は、連結損益計算書の営業損失と調整を行っております。
- 3 当社グループにおいては、負債に関する情報が最高経営意思決定機関に定期的に提供されず、また使用されていないため、報告セグメントごとの負債の金額の記載を省略しております。

【関連情報】

前連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

1 製品及びサービスごとの情報

単一の製品・サービスの区分の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位：千円)

日本	アジア	その他の地域	合計
5,113,377	1,777,194	117,442	7,008,014

(注)売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

(2) 有形固定資産

(単位：千円)

日本	アジア	合計
1,035,251	977,878	2,013,130

3 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載はありません。

当連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

1 製品及びサービスごとの情報

単一の製品・サービスの区分の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位：千円)

日本	アジア	その他の地域	合計
5,033,832	1,631,261	64,891	6,729,986

(注)売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

(2) 有形固定資産

(単位：千円)

日本	アジア	合計
980,188	1,339,258	2,319,446

3 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載はありません。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント			全社・消去	合計
	日本	アジア	計		
当期末残高		11,180	11,180		11,180

(注) のれんの償却額に関しては、セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

なお、平成22年4月1日前に発生した負ののれんの償却額及び未償却残高は、以下のとおりであります。

(単位：千円)

	報告セグメント			全社・消去	合計
	日本	アジア	計		
当期償却額	4,086		4,086		4,086
当期末残高	22,474		22,474		22,474

当連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント			全社・消去	合計
	日本	アジア	計		
当期末残高		12,094	12,094		12,094

(注) のれんの償却額に関しては、セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

なお、平成22年4月1日前に発生した負ののれんの償却額及び未償却残高は、以下のとおりであります。

(単位：千円)

	報告セグメント			全社・消去	合計
	日本	アジア	計		
当期償却額	4,086		4,086		4,086
当期末残高	18,388		18,388		18,388

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
1株当たり純資産額	1,184円26銭	1,270円80銭
1株当たり当期純利益金額又は1株当たり当期純損失金額()	16円89銭	9円86銭

なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(注) 1. 算定上の基礎

1株当たり当期純利益金額又は1株当たり当期純損失金額

項目	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
当期純利益又は当期純損失()(千円)	116,400	67,914
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式に係る当期純利益又は当期純損失()(千円)	116,400	67,914
普通株式の期中平均株式数(千株)	6,889	6,888

2. 「会計方針の変更」に記載のとおり、退職給付会計基準等を適用し、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従っております。

この結果、当連結会計年度の1株当たり純資産額が、22円66銭増加しております。なお、当連結会計年度の1株当たり当期純利益金額に与える影響は軽微であります。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

【連結附属明細表】

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

区分	当期首残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金				
1年以内に返済予定の長期借入金				
1年以内に返済予定のリース債務	5,523	5,767	4.33	
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)	247,929	255,057	5.60	平成32年4月1日～平成33年3月31日
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)	21,871	16,104	4.33	平成28年4月1日～平成30年10月20日
その他有利子負債				
合計	275,324	276,928		

- (注) 1 リース債務の平均利率については、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理を行ったリース物件が1物件であるため、当該リース債務に係る利息法による適用利率を記載しております。
2 長期借入金の平均利率については、期末借入金残高に対する加重平均利率を記載しております。
3 長期借入金及びリース債務(1年以内に返済予定のものを除く)の連結決算日後5年内における1年ごとの返済予定額の総額

(単位：千円)

区分	1年超2年以内	2年超3年以内	3年超4年以内	4年超5年以内
リース債務	6,021	6,287	3,795	

なお、長期借入金については、5年以内に返済予定のものがいないため、記載しておりません。

【資産除去債務明細表】

当連結会計年度期首及び当連結会計年度末における資産除去債務の金額が当連結会計年度期首及び当連結会計年度末における負債及び純資産の合計額の100分の1以下であるため、記載を省略しております。

(2) 【その他】

当連結会計年度における四半期情報等

(累計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	当連結会計年度
売上高 (千円)	1,635,056	3,352,827	5,040,798	6,729,986
税金等調整前 四半期(当期)純利益金額 (千円)	133,412	270,438	250,119	169,854
四半期(当期)純利益金額 (千円)	82,157	124,130	134,084	67,914
1株当たり 四半期(当期)純利益金額 (円)	11.93	18.02	19.46	9.86

(会計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
1株当たり四半期純利益金額又は1株当たり四半期純損失金額() (円)	11.93	6.09	1.45	9.61

2 【財務諸表等】

(1) 【財務諸表】

【貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成26年3月31日)	当事業年度 (平成27年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,721,175	1,506,590
受取手形	299,349	294,899
電子記録債権	29,009	31,850
売掛金	544,194	525,596
商品及び製品	672,233	845,635
仕掛品	716,684	666,354
原材料及び貯蔵品	107,175	93,612
前払費用	13,369	13,559
関係会社短期貸付金	134,168	148,165
未収入金	27,984	34,607
未収収益	2,150	2,629
その他	28,917	28,839
貸倒引当金	931	741
流動資産合計	4,295,480	4,191,599
固定資産		
有形固定資産		
建物	1,886,704	1,886,232
減価償却累計額	1,305,785	1,352,522
建物(純額)	580,919	533,709
構築物	161,346	165,523
減価償却累計額	127,432	133,031
構築物(純額)	33,913	32,492
機械及び装置	726,235	806,869
減価償却累計額	645,967	686,724
機械及び装置(純額)	80,268	120,145
車両運搬具	17,604	19,516
減価償却累計額	15,251	16,336
車両運搬具(純額)	2,352	3,180
工具、器具及び備品	159,160	160,508
減価償却累計額	146,004	150,713
工具、器具及び備品(純額)	13,155	9,794
土地	261,976	261,976
リース資産	55,153	55,153
減価償却累計額	43,428	46,360
リース資産(純額)	11,724	8,793
建設仮勘定	28,350	
有形固定資産合計	1,012,661	970,092
無形固定資産		
ソフトウェア	23,536	83,563
電話加入権	2,271	2,271
無形固定資産合計	25,807	85,834

(単位：千円)

	前事業年度 (平成26年3月31日)	当事業年度 (平成27年3月31日)
投資その他の資産		
投資有価証券	1,057,491	1,160,546
関係会社株式	866,519	614,438
出資金	31,936	31,936
関係会社出資金	710,736	710,736
長期貸付金	105,000	81,000
関係会社長期貸付金	82,000	186,000
破産更生債権等	3,527	2,981
長期前払費用	6,089	90,455
差入保証金	40,209	32,029
保険積立金	184,044	184,044
その他	12,063	12,629
貸倒引当金	4,497	3,941
投資その他の資産合計	3,095,120	3,102,856
固定資産合計	4,133,589	4,158,783
資産合計	8,429,069	8,350,383
負債の部		
流動負債		
買掛金	162,635	148,293
リース債務	5,523	5,767
未払金	101,347	128,677
未払費用	25,332	24,278
未払法人税等	7,048	10,915
未払消費税等	16,578	18,592
前受金	431	1,074
預り金	4,499	3,742
賞与引当金	57,044	55,527
その他	3,053	3,614
流動負債合計	383,493	400,483
固定負債		
リース債務	21,871	16,104
繰延税金負債	154,022	199,483
退職給付引当金	16,860	2,620
役員退職慰労引当金	175,360	190,960
資産除去債務	16,990	17,022
長期預り保証金	4,308	4,596
その他	1,182	852
固定負債合計	390,596	431,639
負債合計	774,089	832,123

(単位：千円)

	前事業年度 (平成26年3月31日)	当事業年度 (平成27年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	923,325	923,325
資本剰余金		
資本準備金	758,014	758,014
資本剰余金合計	758,014	758,014
利益剰余金		
利益準備金	209,238	209,238
その他利益剰余金		
別途積立金	5,500,000	5,500,000
繰越利益剰余金	87,831	131,805
利益剰余金合計	5,797,069	5,577,432
自己株式	107,081	107,562
株主資本合計	7,371,326	7,151,208
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	283,653	367,051
評価・換算差額等合計	283,653	367,051
純資産合計	7,654,980	7,518,259
負債純資産合計	8,429,069	8,350,383

【損益計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
売上高		
製品売上高	2,957,499	2,692,715
商品売上高	938,343	929,325
売上高合計	3,895,842	3,622,040
売上原価		
製品期首たな卸高	568,645	535,624
商品期首たな卸高	177,413	136,608
他勘定受入高	¹ 288,137	¹ 226,947
当期製品製造原価	1,872,877	1,820,676
当期商品仕入高	602,430	761,356
合計	3,509,505	3,481,214
他勘定振替高	² 6,480	² 4,833
製品期末たな卸高	535,624	599,226
商品期末たな卸高	136,608	246,409
売上原価合計	2,830,792	2,630,745
売上総利益	1,065,050	991,295
販売費及び一般管理費		
運賃及び荷造費	83,888	77,910
広告宣伝費	12,705	9,983
販売促進費	71,806	55,397
役員報酬	44,131	42,561
給料及び手当	347,645	322,477
従業員賞与	76,025	72,655
賞与引当金繰入額	38,926	34,717
退職給付費用	52,976	62,554
役員退職慰労引当金繰入額	15,600	15,600
法定福利費	72,823	72,615
福利厚生費	3,524	2,435
賃借料	19,733	18,276
水道光熱費	7,018	6,665
支払手数料	88,818	76,913
保険料	4,796	4,409
修繕費	17,414	16,645
租税公課	17,709	18,289
事業所税	1,942	1,942
長期前払費用償却	549	315
消耗品費	13,807	14,502
旅費及び交通費	51,153	40,836
通信費	19,191	18,647
交際費	3,261	2,885
減価償却費	39,355	31,942
研究開発費	52,789	54,293
その他	15,008	14,649
販売費及び一般管理費合計	1,172,603	1,090,125
営業損失()	107,553	98,829

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
営業外収益		
受取利息	5,532	6,060
受取配当金	3 38,569	3 47,105
不動産賃貸料	19,506	24,196
為替差益		18,861
売電収入		5,360
有価証券評価益	5,593	2,877
その他	5,737	14,738
営業外収益合計	74,939	119,199
営業外費用		
支払利息	1,310	1,076
不動産賃貸原価	10,510	9,968
為替差損	1,965	
売電費用		7,485
その他	227	155
営業外費用合計	14,013	18,686
経常利益又は経常損失()	46,627	1,682
特別利益		
固定資産売却益	4 66	4 1,398
特別利益合計	66	1,398
特別損失		
固定資産除却損	5 38	
関係会社株式評価損	-	252,080
減損損失	-	70
特別損失合計	38	252,151
税引前当期純損失()	46,600	249,070
法人税、住民税及び事業税	11,910	12,925
法人税等調整額	9,716	23,128
法人税等合計	2,193	10,203
当期純損失()	48,793	238,867

【株主資本等変動計算書】

前事業年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

(単位：千円)

	株主資本						
	資本金	資本剰余金		利益準備金	利益剰余金		利益剰余金合計
		資本準備金	資本剰余金合計		その他利益剰余金		
				別途積立金	繰越利益剰余金		
当期首残高	923,325	758,014	758,014	209,238	5,500,000	222,762	5,932,001
会計方針の変更による累積的影響額							
会計方針の変更を反映した当期首残高	923,325	758,014	758,014	209,238	5,500,000	222,762	5,932,001
当期変動額							
剰余金の配当						86,137	86,137
当期純損失()						48,793	48,793
自己株式の取得							
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)							
当期変動額合計						134,931	134,931
当期末残高	923,325	758,014	758,014	209,238	5,500,000	87,831	5,797,069

	株主資本		評価・換算差額等		純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計	
当期首残高	106,429	7,506,910	235,586	235,586	7,742,497
会計方針の変更による累積的影響額					
会計方針の変更を反映した当期首残高	106,429	7,506,910	235,586	235,586	7,742,497
当期変動額					
剰余金の配当		86,137			86,137
当期純損失()		48,793			48,793
自己株式の取得	652	652			652
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)			48,066	48,066	48,066
当期変動額合計	652	135,583	48,066	48,066	87,517
当期末残高	107,081	7,371,326	283,653	283,653	7,654,980

当事業年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

(単位：千円)

	株主資本						
	資本金	資本剰余金		利益準備金	利益剰余金		利益剰余金合計
		資本準備金	資本剰余金合計		その他利益剰余金	繰越利益剰余金	
					別途積立金	繰越利益剰余金	
当期首残高	923,325	758,014	758,014	209,238	5,500,000	87,831	5,797,069
会計方針の変更による累積的影響額						105,342	105,342
会計方針の変更を反映した当期首残高	923,325	758,014	758,014	209,238	5,500,000	193,173	5,902,412
当期変動額							
剰余金の配当						86,112	86,112
当期純損失()						238,867	238,867
自己株式の取得							
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)							
当期変動額合計						324,979	324,979
当期末残高	923,325	758,014	758,014	209,238	5,500,000	131,805	5,577,432

	株主資本		評価・換算差額等		純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計	
当期首残高	107,081	7,371,326	283,653	283,653	7,654,980
会計方針の変更による累積的影響額		105,342			105,342
会計方針の変更を反映した当期首残高	107,081	7,476,669	283,653	283,653	7,760,322
当期変動額					
剰余金の配当		86,112			86,112
当期純損失()		238,867			238,867
自己株式の取得	481	481			481
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)			83,397	83,397	83,397
当期変動額合計	481	325,460	83,397	83,397	242,063
当期末残高	107,562	7,151,208	367,051	367,051	7,518,259

【注記事項】

(重要な会計方針)

1. 有価証券の評価基準及び評価方法

(1) 満期保有目的の債券

償却原価法によっております。

(2) 子会社株式及び関係会社出資金

移動平均法による原価法によっております。

(3) その他有価証券

時価のあるもの

決算期末日の市場価格等に基づく時価法によっております。

なお、評価差額は部分純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。

時価のないもの

移動平均法による原価法によっております。

2. たな卸資産の評価基準及び評価方法

(1) 商品、製品、仕掛品及び原材料

総平均法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下による簿価切下げの方法)によっております。

(2) 貯蔵品

最終仕入原価法によっております。

3. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産(リース資産を除く)

建物(建物附属設備を除く)

定率法によっております。

ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)については定額法によっております。

建物以外

定率法によっております。

(2) 無形固定資産(リース資産を除く)

定額法によっております。

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。

(3) リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

自己所有の固定資産に適用する減価償却の方法と同一の方法によっております。

(4) 長期前払費用

均等償却によっております。

4. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 賞与引当金

従業員に対して支給する賞与の支出に備えるため、支給見込額基準に基づき計上しております。

(3) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当事業年度末において発生していると認められる額を計上しております。

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当事業年度までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。

数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(7年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌事業年度から費用処理しております。

パート従業員については、内規に基づく事業年度末要支給額を退職給付債務とする簡便法を採用しております。

(4) 役員退職慰労引当金

役員の退職に伴う退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく事業年度末要支給額を計上しております。

5. ヘッジ会計の方法

(1) ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジによっております。また、為替予約取引については、為替変動リスクのヘッジについて振当処理の要件を満たしている場合には、振当処理を採用しております。

(2) ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段...為替予約取引

ヘッジ対象...外貨建買掛金及び予定取引

(3) ヘッジ方針

円貨による支払額を確定させることが目的であり、ヘッジ対象の識別は個別の契約ごとに行っております。

(4) ヘッジの有効性の評価方法

為替予約の締結時に、外貨建による同一金額で同一期日の為替予約をそれぞれ振当てているため、その後の為替相場の変動による相関関係は完全に確保されておりますので、決算日における有効性の評価を省略しております。

6. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

(1) 退職給付に係る会計処理

未認識数理計算上の差異の貸借対照表における取扱いが連結貸借対照表と異なっております。

(2) 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

(会計方針の変更)

「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。)及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号 平成24年5月17日。)を、当事業年度より適用し、退職給付債務及び勤務費用の計算方法を見直し、退職給付見込額の期間帰属方法を期間定額基準から給付算定式基準へ変更するとともに、割引率の決定方法を割引率決定の基礎となる債券の期間について従業員の平均残存勤務期間に近似した年数を基礎に決定する方法から、退職給付の支払見込期間及び支払見込期間ごとの金額を反映した単一の加重平均割引率を使用する方法へ変更いたしました。

退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従っており、当事業年度の期首において、退職給付債務及び勤務費用の計算方法の変更に伴う影響額を利益剰余金に加減しております。

この結果、当事業年度の期首の退職給付引当金が156,076千円減少し、利益剰余金が105,342千円増加しております。また、当事業年度の損益に与える影響は軽微であります。

(貸借対照表関係)

保証債務

下記の会社の金融機関からの借入金及び取引先に対する仕入債務に対して、次のとおり債務保証を行っております。

前事業年度 (平成26年3月31日)		当事業年度 (平成27年3月31日)	
株式会社ニットマテリアル	6,804千円	株式会社ニットマテリアル	6,437千円
上海富士克制線有限公司	218,639千円(13,100千元) 20,576千円(200千US\$)	上海富士克制線有限公司	255,450千円(13,100千元)
計	246,019千円	計	261,887千円

(損益計算書関係)

1 他勘定受入高の内容は、次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
原材料	259,997千円	204,186千円
仕掛品	28,140千円	22,761千円
計	288,137千円	226,947千円

2 他勘定振替高の内容は、次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
販売費及び一般管理費	6,480千円	4,833千円

3 関係会社に対するものは、次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
受取配当金	18,790千円	25,533千円

4 固定資産売却益の内容は、次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
機械及び装置	66千円	1,398千円

5 固定資産除却損の内容は、次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
機械及び装置	38千円	

(有価証券関係)

子会社株式及び関連会社株式は、市場価格がなく時価を把握することが極めて困難と認められるため、子会社株式及び関連会社株式の時価を記載しておりません。

なお、時価を把握することが極めて困難と認められる子会社株式及び関係会社出資金の貸借対照表計上額は次のとおりです。

(単位：千円)

区分	前事業年度 (平成26年3月31日)	当事業年度 (平成27年3月31日)
(1)子会社株式	866,519	614,438
(2)関係会社出資金	710,736	710,736
計	1,577,255	1,325,174

なお、当事業年度において子会社株式の減損処理を行い、関係会社株式評価損252,080千円を計上しております。

(税効果会計関係)

1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前事業年度 (平成26年3月31日)	当事業年度 (平成27年3月31日)
繰延税金資産		
未払法定福利費	3,078千円	2,829千円
未払事業税等	1,825千円	2,087千円
賞与引当金	20,264千円	18,306千円
貸倒引当金	1,505千円	1,318千円
減価償却限度超過額	240千円	137千円
有価証券評価損	7,164千円	5,567千円
たな卸資産評価損	68,989千円	62,163千円
資産除去債務	6,035千円	5,481千円
退職給付引当金	5,989千円	843千円
役員退職慰労引当金	62,295千円	61,493千円
繰越欠損金	188,792千円	147,204千円
関係会社株式評価損	66,432千円	141,397千円
関係会社出資金評価損	9,457千円	8,572千円
その他	1,645千円	1,187千円
繰延税金資産小計	443,716千円	458,591千円
評価性引当額	404,859千円	434,828千円
繰延税金資産合計	38,857千円	23,762千円
繰延税金負債		
前払年金費用	千円	27,605千円
除去費用	252千円	155千円
棚卸資産会計基準変更に係る一時差異	38,605千円	23,607千円
その他有価証券評価差額金	154,022千円	171,878千円
繰延税金負債合計	192,880千円	223,246千円
繰延税金負債の純額	154,022千円	199,483千円

2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳

前事業年度及び当事業年度は、税引前当期純損失が計上されているため記載しておりません。

3 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

「所得税法等の一部を改正する法律」(平成27年法律第9号)及び「地方税法等の一部を改正する法律」(平成27年法律第2号)が平成27年3月31日に公布され、平成27年4月1日以降に開始する事業年度から法人税率等の引き下げが行われることとなりました。これに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は、従来の35.5%から平成27年4月1日に開始する事業年度に解消が見込まれる一時差異等については33.0%に、平成28年4月1日以降に開始する事業年度に解消が見込まれる一時差異等については32.2%となっております。

この税率変更により、繰延税金負債の金額(繰延税金資産を控除した金額)が20,578千円、法人税等調整額が2,847千円それぞれ減少し、その他有価証券評価差額金が17,730千円増加しております。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

【附属明細表】

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	当期首残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期末残高 (千円)	当期末減価 償却累計額 又は償却 累計額(千円)	当期償却額 (千円)	差引当期末 残高 (千円)
有形固定資産							
建物	1,886,704	1,032	1,504	1,886,232	1,352,522	48,241	533,709
構築物	161,346	4,177	0 (0)	165,523	133,031	5,598	32,492
機械及び装置	726,235	84,077	3,443 (42)	806,869	686,724	40,756	120,145
車輛運搬具	17,604	1,911	0 (0)	19,516	16,336	1,084	3,180
工具、器具及び備品	159,160	1,376	28 (28)	160,508	150,713	4,709	9,794
土地	261,976			261,976			261,976
リース資産	55,153			55,153	46,360	2,931	8,793
建設仮勘定	28,350		28,350				
有形固定資産計	3,296,532	92,575	33,326 (70)	3,355,780	2,385,688	103,322	970,092
無形固定資産							
ソフトウェア	324,071	69,596	16,316	377,351	293,787	9,568	83,563
電話加入権	2,271			2,271			2,271
無形固定資産計	326,343	69,596	16,316	379,622	293,787	9,568	85,834
長期前払費用	163,774 (148,356)	959 (959)	59,840 (59,082)	104,893 (90,233)	14,437	324	90,455 (90,233)

(注) 1 当期増加額のうち、主なものは次のとおりです。

機械及び装置 太陽発電システムの取得 72,294千円

ソフトウェア 基幹業務システムマイグレーション 69,343千円

なお、太陽発電システムの取得には、建設仮勘定からの振替27,000千円が含まれております。

2 当期減少額のうち()内は内書きで減損損失の計上額であります。

3 長期前払費用の()内の金額は内数で、保守契約料などの期間配分に係るもの並びに前払年金費用であり、減価償却と性格が異なるため、償却累計額及び当期償却額の算定には含めておりません。

4 会計方針の変更に記載のとおり、当事業年度より退職給付債務及び勤務費用の計算方法を見直しており、当該変更により増加した前払年金費用142,814千円は当期首残高に含めて記載しております。

【引当金明細表】

区分	当期首残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (目的使用) (千円)	当期減少額 (その他) (千円)	当期末残高 (千円)
貸倒引当金	5,428	1,657	1,202	1,200	4,683
賞与引当金	57,044	55,527	57,044		55,527
役員退職慰労引当金	175,360	15,600			190,960

(注) 貸倒引当金の当期減少額(その他)の内訳は、洗替による戻入額1,101千円、債務の一部回収による戻入額34千円及び貸倒れに伴う消費税等の戻入額63千円であります。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

連結財務諸表を作成しているため、記載を省略しております。

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第6 【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
剰余金の配当の基準日	9月30日、3月31日
1単元の株式数	1,000株
単元未満株式の買取り 取扱場所 株主名簿管理人 取次所 買取手数料	大阪市中央区北浜四丁目5番33号 三井住友信託銀行株式会社 証券代行部 東京都千代田区丸の内一丁目4番1号 三井住友信託銀行株式会社 (特別口座) 東京都千代田区丸の内一丁目4番1号 三井住友信託銀行株式会社 下記の算式により1単元当たりの金額を算定し、これを買取った単元未満株式の数で 按分した額。 (算式) 1株当たりの買取価格に1単元の株式数を乗じた合計金額のうち 100万円以下の金額につき 1.150% 100万円を超える金額につき 0.900% (円未満の端数を生じた場合には切り捨てる。) ただし、1単元当たりの算定金額が2,500円に満たない場合には、2,500円と する。
公告掲載方法	当会社の公告方法は、電子公告とする。ただし、事故その他やむを得ない事由に よって電子公告による公告をすることができない場合は、日本経済新聞に掲載して行 う。 なお、電子公告は当会社のホームページに掲載しており、そのアドレスは次のとお りです。 http://www.fjx.co.jp
株主に対する特典	該当事項はありません。

(注) 当会社の株主は、その有する単元未満株式について、次に掲げる権利以外の権利を行使することができない。
 会社法第189条第2項各号に掲げる権利
 会社法第166条第1項の規定による請求をする権利
 株主の有する株式数に応じて募集株式の割当て及び募集新株予約権の割当てを受ける権利

第7 【提出会社の参考情報】

1 【提出会社の親会社等の情報】

該当事項はありません。

2 【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

- | | | | |
|-----------------------------------|--------------------------------------------------------------------------|-------------------------------|---------------------------|
| (1) 有価証券報告書
及びその添付書類
並びに確認書 | 事業年度
(第65期) | 自 平成25年4月1日
至 平成26年3月31日 | 平成26年6月27日
近畿財務局長に提出。 |
| (2) 内部統制報告書及び
その添付書類 | | | 平成26年6月27日
近畿財務局長に提出。 |
| (3) 四半期報告書及び
確認書 | (第66期第1四半期) | 自 平成26年4月1日
至 平成26年6月30日 | 平成26年8月12日
近畿財務局長に提出。 |
| | (第66期第2四半期) | 自 平成26年7月1日
至 平成26年9月30日 | 平成26年11月14日
近畿財務局長に提出。 |
| | (第66期第3四半期) | 自 平成26年10月1日
至 平成26年12月31日 | 平成27年2月13日
近畿財務局長に提出。 |
| (4) 臨時報告書 | 企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号
の2(株主総会における議決権行使の結果)の規定に基づ
く臨時報告書であります。 | | 平成26年6月30日
近畿財務局長に提出。 |

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成27年6月26日

株式会社フジックス
取締役会 御中

三 優 監 査 法 人

代表社員 公認会計士 鳥 居 陽
業務執行社員

業務執行社員 公認会計士 坂 下 藤 男

< 財務諸表監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社フジックスの平成26年4月1日から平成27年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書、連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項、その他の注記及び連結附属明細表について監査を行った。

連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、連結財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による連結財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、連結財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社フジックス及び連結子会社の平成27年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

< 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、株式会社フジックスの平成27年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。

内部統制報告書に対する経営者の責任

経営者の責任は、財務報告に係る内部統制を整備及び運用し、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して内部統制報告書を作成し適正に表示することにある。

なお、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した内部統制監査に基づいて、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき内部統制監査を実施することを求めている。

内部統制監査においては、内部統制報告書における財務報告に係る内部統制の評価結果について監査証拠を入手するための手続が実施される。内部統制監査の監査手続は、当監査法人の判断により、財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性に基づいて選択及び適用される。また、内部統制監査には、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果について経営者が行った記載を含め、全体としての内部統制報告書の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、株式会社フジックスが平成27年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価結果について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- 1 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。
 - 2 XBRLデータは監査の対象には含まれておりません。

独立監査人の監査報告書

平成27年6月26日

株式会社フジックス
取締役会 御中

三 優 監 査 法 人

代表社員 公認会計士 鳥 居 陽
業務執行社員

業務執行社員 公認会計士 坂 下 藤 男

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社フジックスの平成26年4月1日から平成27年3月31日までの第66期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針、その他の注記及び附属明細表について監査を行った。

財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社フジックスの平成27年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- 1 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。
 - 2 XBRLデータは監査の対象には含まれておりません。